

1 平成 23 年福岡県産業連関表からみた経済構造

I 県経済の規模と財・サービスの流れ

1 概要

生産活動を営んでいる各産業は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、家計、企業、政府などの最終需要部門に対し、必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの生産活動部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働や資本等を投入）して、別の財・サービスを生産（産出）する。こうして生産（産出）された財・サービスは、最終生産物として家計消費部門等に供給されるか、あるいはさらに別の生産活動部門の原材料等として販売（産出）される。

このように、各産業は「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、複雑な取引関係を形成している。

産業連関表は、このような産業相互間の経済取引の状況を一覧表にしたものであり、これによって、経済における各産業の生産循環構造を読み取ることができる。

図 1 福岡県経済の規模

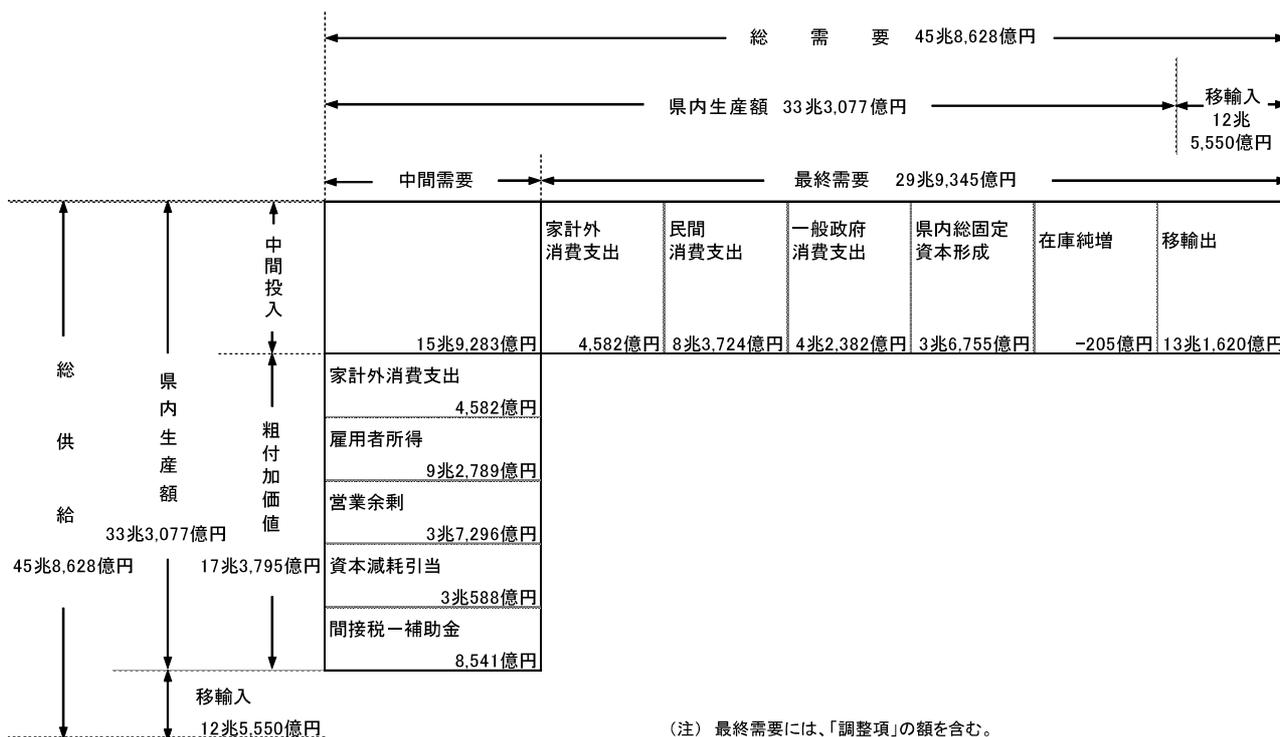


図1は、平成 23 年福岡県産業連関表からみた県経済の姿で、平成 23 年1年間（暦年）における県内経済活動の大きさを表したものである。

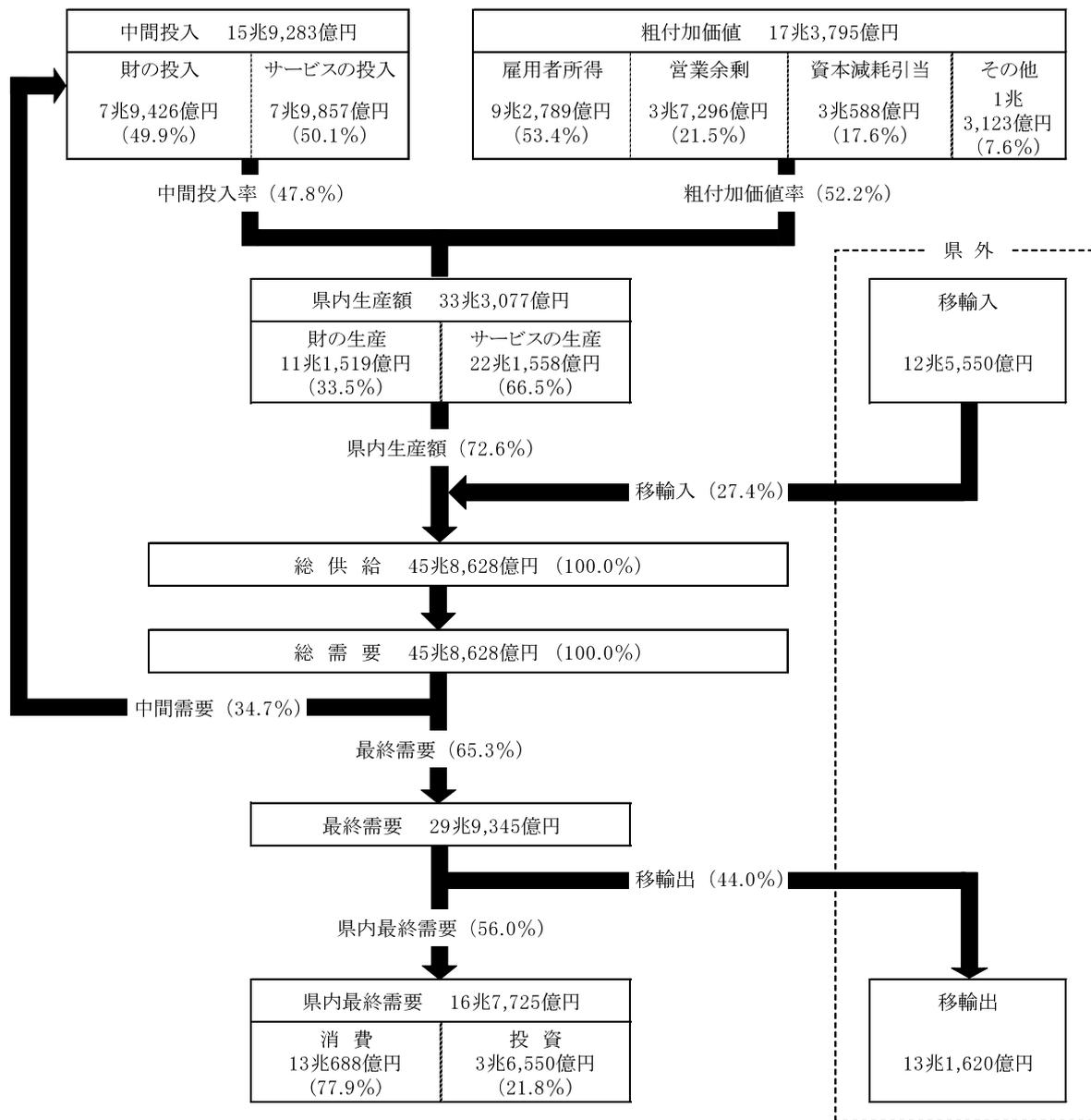
福岡県経済を供給側からみると、平成 23 年1年間に供給された財・サービスの総額は 45 兆 8,628 億円となった。このうち県内生産額は 33 兆 3,077 億円（総供給額に占める割合 72.6%）で、県外（国外を含む）からの供給の移輸入額は 12 兆 5,550 億円（同 27.4%）となっている。

県内生産額のうち 15 兆 9,283 億円が、生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 17 兆 3,795 億円が、雇用者所得や営業余剰等、新たに生み出された粗付加価値となっている。

次に、需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの総需要額は 45 兆 8,628 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は 15 兆 9,283 億円（総需要に占める割合 34.7%）で、残り 29 兆 9,345 億円（同 65.3%）が最終需要で、家計消費や固定資本形成、あるいは県外からの需要に対する移輸出に向けられたことがわかる。

この財・サービスの流れを表すと図 2 のとおりとなる。

図 2 平成 23 年福岡産業連関表から見た財・サービスの流れ



(注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。
 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「県内最終需要」には、「消費」及び「投資」のほか、「調整項」の額を含む。
 3 ()は、構成比を示す。

2 生産構造

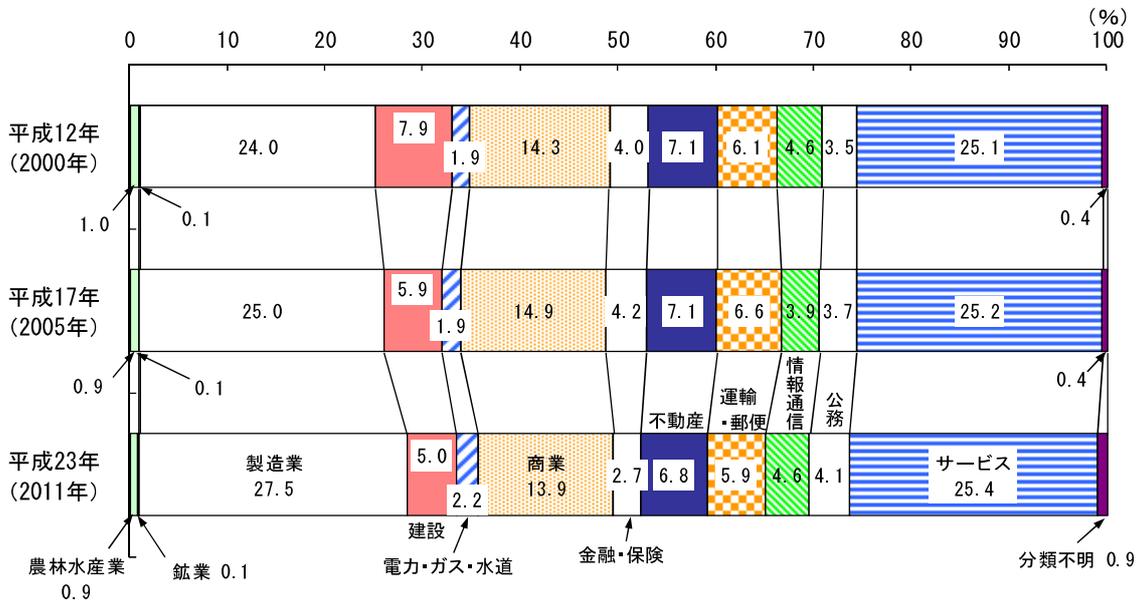
平成 23 年の県内生産額は 33 兆 3,077 億円で、本県の生産額を全国と比較すると、全国生産額 939 兆 6,749 億円の約 3.5%を占めている。

産業別にみると、第1次産業 2,936 億円(構成比 0.9%)、第2次産業 10 兆 8,583 億円(同 32.6%)、第3次産業 22 兆 1,558 億円(同 66.5%)となっており、前回表と比べて第2次産業の割合が増えている。

表1 産業別県(国)内生産額及び構成比

産 業 計	福 岡 県						全 国					
	県内生産額(億円)			構成比(%)			国内生産額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)									
01 農 林 水 産 業	3,288	3,089	2,936	1.0	0.9	0.9	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3
02 鉱 業	482	330	294	0.1	0.1	0.1	13,787	10,084	7,600	0.1	0.1	0.1
03 製 造 業	81,656	85,342	91,502	24.0	25.0	27.5	3,032,241	3,070,709	2,899,045	31.6	31.6	30.9
04 建 設	26,822	20,222	16,787	7.9	5.9	5.0	773,105	632,373	525,145	8.1	6.5	5.6
05 電 力・ガ 斯・水 道	6,394	6,510	7,168	1.9	1.9	2.2	236,206	232,357	257,547	2.5	2.4	2.7
06 商 業	48,608	50,802	46,406	14.3	14.9	13.9	969,476	1,062,745	936,558	10.1	10.9	10.0
07 金 融・保 険	13,501	14,484	8,980	4.0	4.2	2.7	381,495	415,868	320,939	4.0	4.3	3.4
08 不 動 産	24,002	24,297	22,790	7.1	7.1	6.8	658,527	662,059	711,875	6.9	6.8	7.6
09 運 輸・郵 便	20,848	22,624	19,688	6.1	6.6	5.9	500,297	526,482	482,340	5.2	5.4	5.1
10 情 報 通 信	15,739	13,381	15,221	4.6	3.9	4.6	412,426	439,534	461,603	4.3	4.5	4.9
11 公 務	11,905	12,691	13,601	3.5	3.7	4.1	362,259	385,379	394,052	3.8	4.0	4.2
12 サ ー ビ ス	85,579	86,059	84,655	25.1	25.2	25.4	2,062,767	2,111,331	2,229,582	21.5	21.7	23.7
13 分 類 不 明	1,525	1,393	3,048	0.4	0.4	0.9	42,123	39,680	50,103	0.4	0.4	0.5
(再掲) 第 1 次 産 業	3,288	3,089	2,936	1.0	0.9	0.9	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3
第 2 次 産 業	108,960	105,893	108,583	32.0	31.0	32.6	3,819,133	3,713,166	3,431,790	39.8	38.2	36.5
第 3 次 産 業	228,101	232,241	221,558	67.0	68.1	66.5	5,625,576	5,875,435	5,844,599	58.7	60.4	62.2

図3 県内生産額の産業別構成比



- (注) 1 表1及び図3は13部門分類による。
 2 第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。
 第1次産業・・・「農林水産業」
 第2次産業・・・「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業・・・上記4分類以外の分類

また、県内生産額の構成比を 13 部門分類で見ると、平成 23 年では製造業の占める割合が 27.5%と最も高く、次いでサービス 25.4%、商業 13.9%、不動産 6.8%の順となっている。

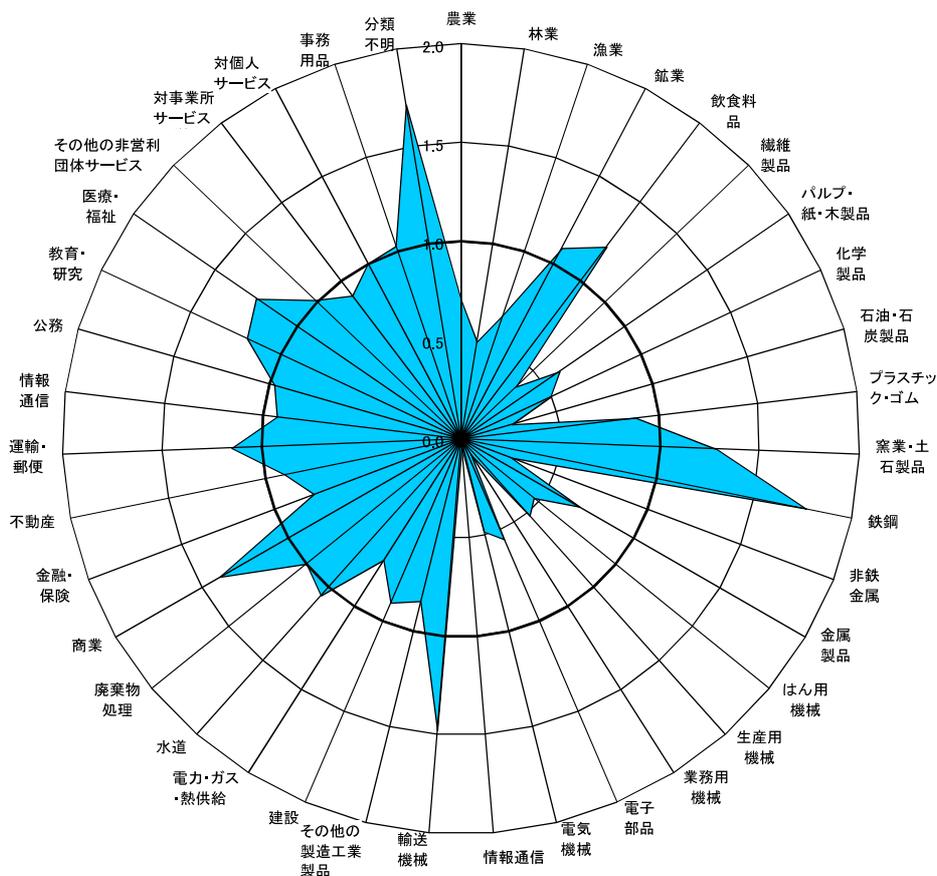
平成 17 年から 23 年にかけて上昇している産業をみると、製造業が 2.5 ポイント、情報通信が 0.6 ポイント、公務が 0.4 ポイント、電力・ガス・水道及びサービスが 0.2 ポイントの上昇となった。一方、低下している産業をみると、金融・保険が 1.5 ポイント、商業が 1.0 ポイント、建設が 0.9 ポイント、運輸・郵便が 0.7 ポイント、不動産が 0.3 ポイントの低下となった。

県内生産額を 39 部門分類でみると、県内生産額の大きいものは、商業が 4 兆 6,406 億円（構成比 13.93%）、医療・福祉が 2 兆 6,709 億円（同 8.02%）、輸送機械が 2 兆 3,903 億円（同 7.18%）、不動産が 2 兆 2,790 億円（同 6.84%）、対事業所サービスが 2 兆 1,297 億円（同 6.39%）などとなっている。

また、県内生産額の対全国比で高いものは鉄鋼の 6.27%、輸送機械の 5.25%、商業の 4.95%、窯業・土石製品の 4.55%などとなっている。

特化係数を 39 部門分類でみると、1を超えている産業は、鉄鋼（1.77）、輸送機械（1.48）、商業（1.40）、窯業・土石製品（1.28）などであり、一方、1を下回っている産業は、情報・通信機器（0.04）、業務用機械（0.09）、石油・石炭製品（0.27）、非鉄金属（0.27）、繊維製品（0.38）、はん用機械（0.47）、電気機械（0.48）などである。

図4 部門別特化係数(39部門)



【特化係数】

県内生産額の部門別構成比を全国の部門別構成比で割ったもの。

1よりも大きければ、全国水準に比べその産業の比重が大きくなり、1よりも小さければ比重が小さいことを示している。

表2 部門別県(国)内生産額、構成比、対全国比及び特化係数(39部門)

(単位:100万円)

	生産額 (福岡県)	構成比 (%)	生産額 (全国)	構成比 (%)	生産額の 対全国比(%)	特化係数
01 農 業	246,231	0.74	9,825,714	1.05	2.51	0.71
02 林 業	13,736	0.04	775,746	0.08	1.77	0.50
03 漁 業	33,622	0.10	1,434,502	0.15	2.34	0.66
06 鉱 業	29,411	0.09	759,980	0.08	3.87	1.09
11 飲 食 料 品	1,535,226	4.61	35,540,910	3.78	4.32	1.22
15 織 維 製 品	45,453	0.14	3,354,142	0.36	1.36	0.38
16 パルプ・紙・木製品	236,303	0.71	11,068,469	1.18	2.13	0.60
20 化 学 製 品	486,852	1.46	27,633,914	2.94	1.76	0.50
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	187,072	0.56	19,857,207	2.11	0.94	0.27
22 プラスチック・ゴム	404,946	1.22	12,906,131	1.37	3.14	0.89
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	293,088	0.88	6,439,483	0.69	4.55	1.28
26 鉄 鋼	1,911,254	5.74	30,487,216	3.24	6.27	1.77
27 非 鉄 金 属	87,490	0.26	9,061,891	0.96	0.97	0.27
28 金 属 製 品	246,711	0.74	10,131,260	1.08	2.44	0.69
29 は ん 用 機 械	158,058	0.47	9,424,801	1.00	1.68	0.47
30 生 産 用 機 械	265,231	0.80	14,359,122	1.53	1.85	0.52
31 業 務 用 機 械	21,573	0.06	6,433,760	0.68	0.34	0.09
32 電 子 部 品	262,449	0.79	13,408,381	1.43	1.96	0.55
33 電 気 機 械	258,383	0.78	15,042,653	1.60	1.72	0.48
34 情 報 ・ 通 信 機 器	12,295	0.04	7,902,425	0.84	0.16	0.04
35 輸 送 機 械	2,390,337	7.18	45,571,502	4.85	5.25	1.48
39 その他の製造工業製品	299,062	0.90	9,956,203	1.06	3.00	0.85
41 建 設	1,678,730	5.04	52,514,485	5.59	3.20	0.90
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	545,311	1.64	21,187,278	2.25	2.57	0.73
47 水 道	171,529	0.51	4,567,395	0.49	3.76	1.06
48 廃 棄 物 処 理	133,637	0.40	3,765,124	0.40	3.55	1.00
51 商 業	4,640,642	13.93	93,655,813	9.97	4.95	1.40
53 金 融 ・ 保 険	898,044	2.70	32,093,913	3.42	2.80	0.79
55 不 動 産	2,279,031	6.84	71,187,533	7.58	3.20	0.90
57 運 輸 ・ 郵 便	1,968,778	5.91	48,234,034	5.13	4.08	1.15
59 情 報 通 信	1,522,119	4.57	46,160,257	4.91	3.30	0.93
61 公 務	1,360,085	4.08	39,405,194	4.19	3.45	0.97
63 教 育 ・ 研 究	1,467,356	4.41	34,837,104	3.71	4.21	1.19
64 医 療 ・ 福 祉	2,670,895	8.02	60,275,091	6.41	4.43	1.25
65 その他の非営利団体サービス	185,728	0.56	5,165,598	0.55	3.60	1.01
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,129,709	6.39	66,161,192	7.04	3.22	0.91
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1,878,177	5.64	52,754,122	5.61	3.56	1.00
68 事 務 用 品	48,406	0.15	1,325,036	0.14	3.65	1.03
69 分 類 不 明	304,781	0.92	5,010,275	0.53	6.08	1.72
計	33,307,740	100.00	939,674,856	100.00	3.54	—

(注) 特化係数=福岡県生産額の部門別構成比÷全国生産額の部門別構成比

3 投入構造

産業連関表を縦方向にみると、各産業が財・サービスの生産に必要な原材料・燃料等の購入額を示す「中間投入」と、生産活動によって新たに生み出された価値の「粗付加価値」とに大別される。

(1) 中間投入

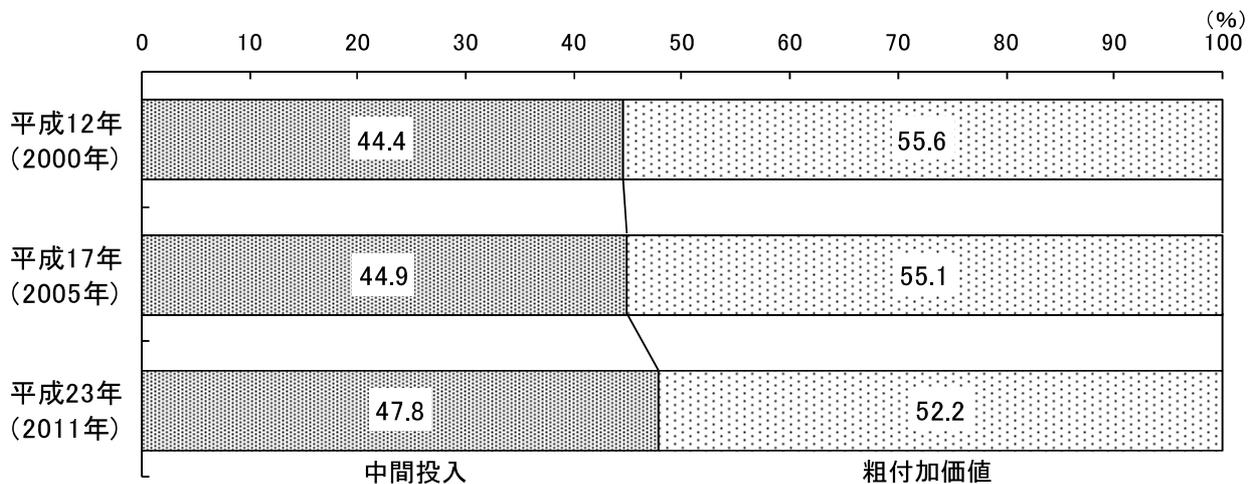
各々の産業部門で、中間投入額の合計が財・サービスの生産に占める割合を「中間投入率」といい、個々の中間投入額を県内生産額で除したものを「投入係数」という。

福岡県の中間投入をみると、平成23年1年間の中間投入額は15兆9,283億円、中間投入率は47.8%となり、全国の中間投入率49.2%に比べると1.4ポイント低く、全国に比べて原材料や燃料等の投入割合が少ないことを示している。

表3 中間投入及び粗付加価値の金額及び構成比

	福岡県						全 国					
	金額(億円)			構成比(%)			金額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)									
県(国)内生産額	340,349	341,224	333,077	100.0	100.0	100.0	9,588,865	9,720,146	9,396,749	100.0	100.0	100.0
中間投入	151,214	153,083	159,283	44.4	44.9	47.8	4,394,046	4,661,406	4,627,696	45.8	48.0	49.2
粗付加価値	189,135	188,141	173,795	55.6	55.1	52.2	5,194,819	5,058,741	4,769,053	54.2	52.0	50.8

図5 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



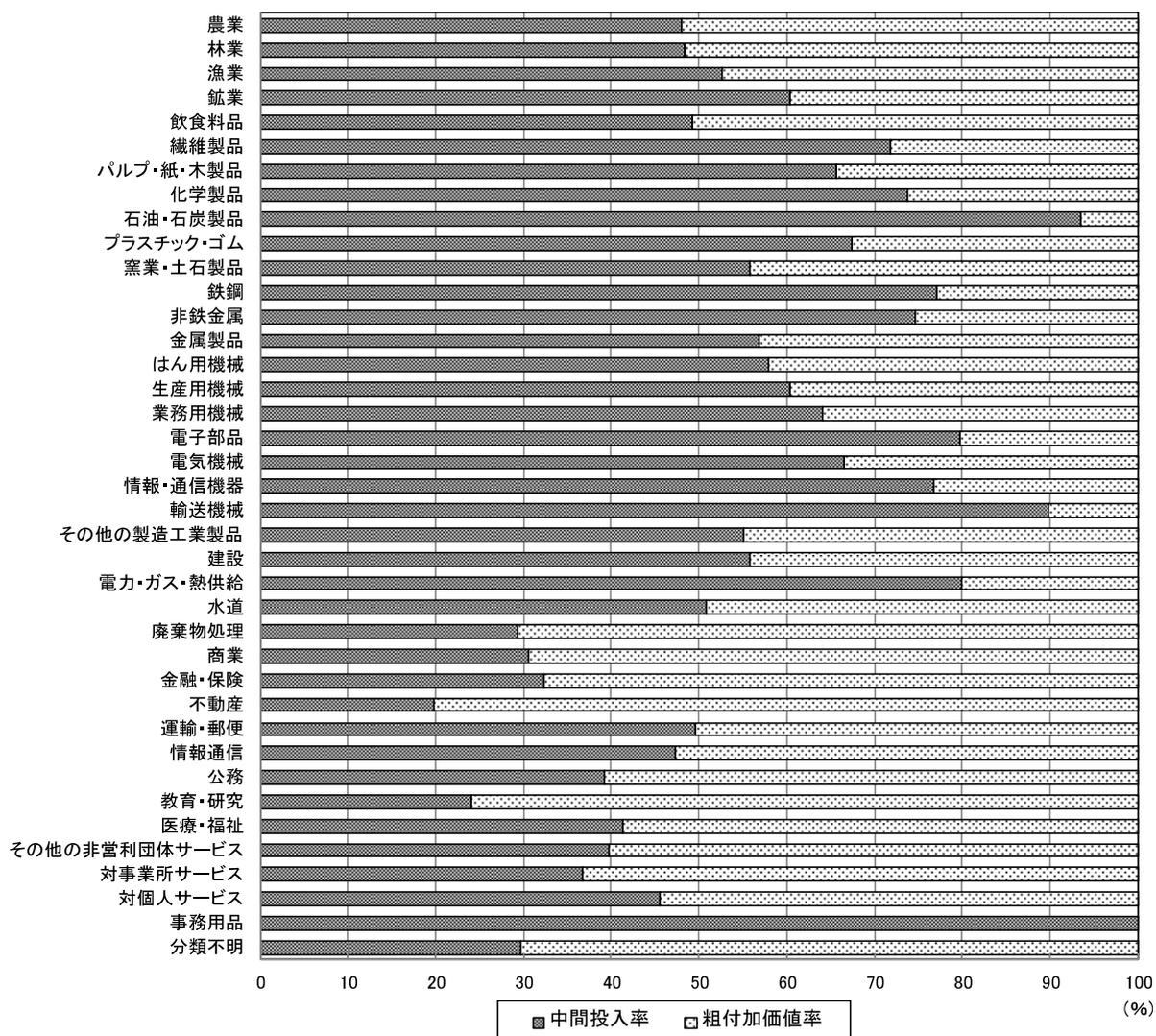
中間投入を39部門分類でみると、生産活動に原材料、燃料等を多く使用している石油・石炭製品、輸送機械、電力・ガス・熱供給、電子部品、鉄鋼、情報・通信機器など主に製造業の中間投入率が高く、不動産、教育・研究、廃棄物処理、商業、金融・保険などのサービス部門が低い比率となっている。

表4 部門別中間投入額、中間投入率及び対全国比(39部門)

(単位:100万円、%)

	中間投入額 (福岡県)	中間投入率 (福岡県)	中間投入額 (全国)	中間投入率 (全国)	中間投入額 の対全国比
01 農 業	118,330	48.1	5,241,313	53.3	2.26
02 林 業	6,640	48.3	257,030	33.1	2.58
03 漁 業	17,703	52.7	699,248	48.7	2.53
06 鉱 業	17,751	60.4	419,864	55.2	4.23
11 飲 食 料 品	757,351	49.3	22,578,306	63.5	3.35
15 織 維 製 品	32,659	71.9	2,216,970	66.1	1.47
16 パルプ・紙・木製品	155,191	65.7	7,599,613	68.7	2.04
20 化 学 製 品	359,268	73.8	20,794,886	75.3	1.73
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	174,866	93.5	15,435,979	77.7	1.13
22 プラスチック・ゴム	272,870	67.4	8,891,904	68.9	3.07
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	163,474	55.8	3,614,762	56.1	4.52
26 鉄 鋼	1,473,839	77.1	24,773,081	81.3	5.95
27 非 鉄 金 属	65,318	74.7	6,949,161	76.7	0.94
28 金 属 製 品	140,373	56.9	6,318,573	62.4	2.22
29 は ん 用 機 械	91,531	57.9	5,833,318	61.9	1.57
30 生 産 用 機 械	159,904	60.3	8,520,772	59.3	1.88
31 業 務 用 機 械	13,830	64.1	4,373,050	68.0	0.32
32 電 子 部 品	209,487	79.8	9,645,406	71.9	2.17
33 電 気 機 械	171,955	66.6	10,471,361	69.6	1.64
34 情 報 ・ 通 信 機 器	9,437	76.8	5,790,536	73.3	0.16
35 輸 送 機 械	2,148,118	89.9	36,485,180	80.1	5.89
39 その他の製造工業製品	164,879	55.1	5,719,751	57.4	2.88
41 建 設	937,263	55.8	28,802,317	54.8	3.25
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	436,222	80.0	16,418,844	77.5	2.66
47 水 道	87,353	50.9	2,376,596	52.0	3.68
48 廃 棄 物 処 理	39,317	29.4	1,028,008	27.3	3.82
51 商 業	1,418,876	30.6	29,543,161	31.5	4.80
53 金 融 ・ 保 険	290,326	32.3	10,976,601	34.2	2.64
55 不 動 産	453,126	19.9	13,807,397	19.4	3.28
57 運 輸 ・ 郵 便	976,627	49.6	23,981,444	49.7	4.07
59 情 報 通 信	721,050	47.4	21,899,460	47.4	3.29
61 公 務	534,039	39.3	12,473,282	31.7	4.28
63 教 育 ・ 研 究	353,366	24.1	8,511,475	24.4	4.15
64 医 療 ・ 福 祉	1,103,338	41.3	24,574,011	40.8	4.49
65 その他の非営利団体サービス	73,922	39.8	2,139,651	41.4	3.45
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	783,497	36.8	25,554,207	38.6	3.07
67 対 個 人 サ ー ビ ス	856,140	45.6	23,716,518	45.0	3.61
68 事 務 用 品	48,406	100.0	1,325,036	100.0	3.65
69 分 類 不 明	90,632	29.7	3,011,528	60.1	3.01
計	15,928,273	47.8	462,769,600	49.2	3.44

図6 部門別県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比(39部門)



(2) 県内生産額に占めるサービスの中間投入

中間投入額 15 兆 9,283 億円のうち、サービスの中間投入額は 7 兆 9,857 億円で、県内生産額に占めるサービスの中間投入率は 24.0%となっており、平成 17 年と比べて 0.3 ポイントの低下となっている。

表5 県(国)内生産額に占めるサービスの中間投入率

(単位: %)

	福岡県			全国		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
中間投入率	44.4	44.9	47.8	45.8	48.0	49.2
県(国)内生産額に占めるサービスの中間投入率	24.1	24.3	24.0	23.1	23.8	23.9

39 部門分類で見ると、鉱業が最も高く、次いで、情報通信、水道、運輸・郵便などとなっている一方で、鉄鋼は最も低く、石油・石炭製品、飲食料品などとなっている。

表6 部門別サービスの間投投入額及び中間投入率(39部門)

(単位:100万円、%)

	サービスの 中間投入額 (福岡県)	県内生産額に占める サービスの中間投入率 (福岡県)	サービスの 中間投入額 (全国)	国内生産額に占める サービスの中間投入率 (全国)
01 農 業	42,131	17.1	1,688,954	17.2
02 林 業	2,873	20.9	105,837	13.6
03 漁 業	5,882	17.5	230,479	16.1
06 鉱 業	14,722	50.1	344,734	45.4
11 飲 食 料 品	229,555	15.0	6,502,527	18.3
15 織 維 製 品	11,619	25.6	786,528	23.4
16 パルプ・紙・木製品	53,397	22.6	2,602,883	23.5
20 化 学 製 品	135,411	27.8	6,863,716	24.8
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	19,854	10.6	920,032	4.6
22 プラスチック・ゴム	84,026	20.7	2,596,972	20.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	75,688	25.8	1,652,709	25.7
26 鉄 鋼	185,195	9.7	3,310,269	10.9
27 非 鉄 金 属	14,571	16.7	1,462,348	16.1
28 金 属 製 品	42,198	17.1	1,834,981	18.1
29 は ん 用 機 械	30,459	19.3	1,791,335	19.0
30 生 産 用 機 械	52,558	19.8	2,620,894	18.3
31 業 務 用 機 械	5,020	23.3	1,400,519	21.8
32 電 子 部 品	73,355	28.0	3,174,559	23.7
33 電 気 機 械	60,521	23.4	3,246,807	21.6
34 情 報 ・ 通 信 機 器	3,147	25.6	1,753,039	22.2
35 輸 送 機 械	389,202	16.3	6,855,961	15.0
39 その他の製造工業製品	84,217	28.2	2,795,132	28.1
41 建 設	455,600	27.1	13,917,950	26.5
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	162,042	29.7	6,726,156	31.7
47 水 道	63,836	37.2	1,717,116	37.6
48 廃 棄 物 処 理	30,567	22.9	791,129	21.0
51 商 業	1,239,345	26.7	25,811,510	27.6
53 金 融 ・ 保 険	259,205	28.9	9,797,442	30.5
55 不 動 産	360,754	15.8	10,455,892	14.7
57 運 輸 ・ 郵 便	653,414	33.2	16,242,100	33.7
59 情 報 通 信	647,918	42.6	19,275,879	41.8
61 公 務	407,308	29.9	9,039,169	22.9
63 教 育 ・ 研 究	268,968	18.3	6,255,349	18.0
64 医 療 ・ 福 祉	630,200	23.6	13,961,067	23.2
65 その他の非営利団体サービス	54,352	29.3	1,576,246	30.5
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	550,602	25.9	17,935,123	27.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	496,561	26.4	13,656,184	25.9
68 事 務 用 品	13,800	28.5	377,750	28.5
69 分 類 不 明	75,630	24.8	2,556,227	51.0
計	7,985,704	24.0	224,633,504	23.9

「財」の投入・・・01農業～41建設、68事務用品

「サービス」の投入・・・上記以外。

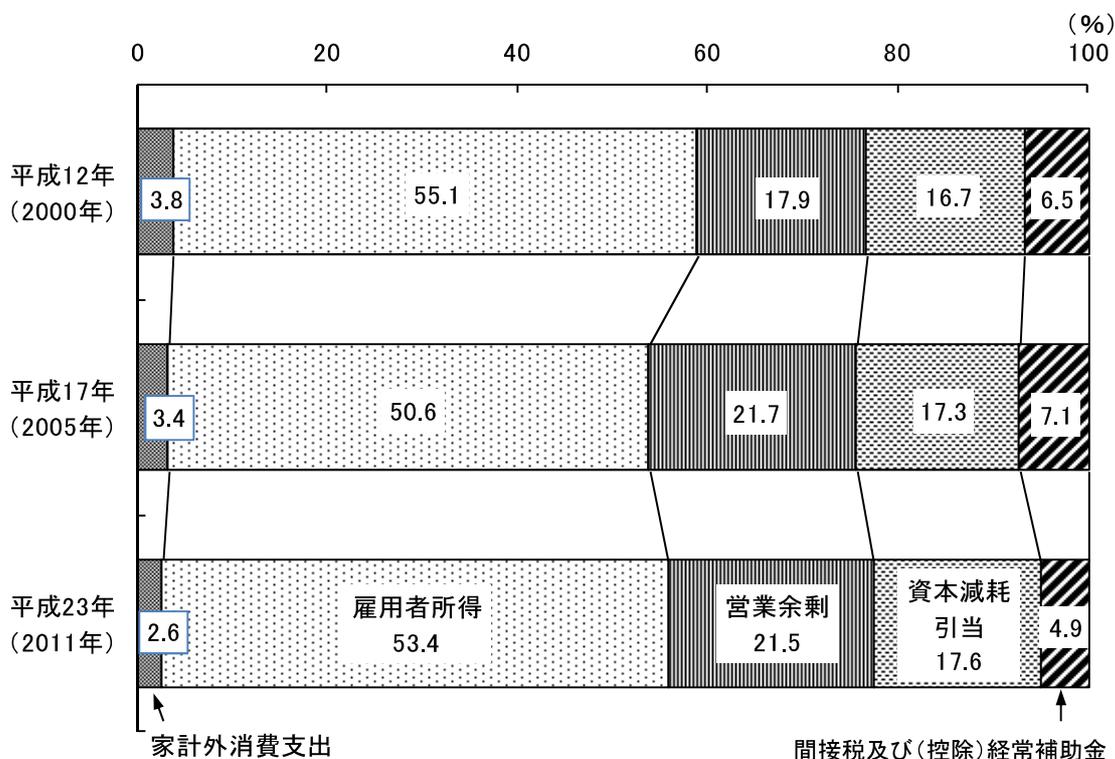
(3) 粗付加価値

平成23年の粗付加価値額は17兆3,795億円で、全国の476兆9,053億円の3.6%を占めている。また、県内生産額に対する割合(粗付加価値率)は52.2%で、全国の50.8%に比べて1.4ポイント高くなっている。

表7 粗付加価値の項目別金額及び構成比

	福岡県						全国					
	金額(億円)			構成比(%)			金額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)									
粗付加価値計	189,135	188,141	173,795	100.0	100.0	100.0	5,194,819	5,058,741	4,769,053	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	7,269	6,353	4,582	3.8	3.4	2.6	191,712	168,027	136,333	3.7	3.3	2.9
雇用者所得	104,177	95,127	92,789	55.1	50.6	53.4	2,755,891	2,588,175	2,484,210	53.1	51.2	52.1
営業余剰	33,838	40,787	37,296	17.9	21.7	21.5	965,237	995,846	868,061	18.6	19.7	18.2
資本減耗引当	31,544	32,536	30,588	16.7	17.3	17.6	933,500	966,448	997,080	18.0	19.1	20.9
間接税	13,518	14,252	10,150	7.1	7.6	5.8	400,393	375,311	319,341	7.7	7.4	6.7
(控除)経常補助金	-1,211	-915	-1,610	-0.6	-0.5	-0.9	-51,915	-35,067	-35,972	-1.0	-0.7	-0.8

図7 粗付加価値の項目別構成比



39部門分類でみると、粗付加価値額が高い部門は、商業、不動産、医療・福祉、対事業所サービスなどとなっており、粗付加価値率が高い部門は、不動産、教育・研究、廃棄物処理、商業、金融・保険などとなっている。

項目別に39部門分類でみると、雇用者所得は9兆2,789億円で、商業、医療・福祉、教育・研究、対事業所サービス、運輸・郵便などの構成比が高い。営業余剰は3兆7,296億円で、不動産、商業などの構成比が高くなっている。資本減耗引当は3兆588億円で、不動産、公務、商業、対事業所サービスなどの構成比が高い。間接税は1兆150億円で、たばこや酒を含む飲食料品、商業、対個人サービスなどの構成比が高くなっている。経常補助金(政府から給付されるもので、産業連関表ではマイナス計上される。)は1,610億円で、農業、医療・福祉、金融・保険、建設などの構成比が高くなっている。

表8 部門別粗付加価値額及び粗付加価値率(39部門)

(単位:100万円、%)

	粗付加価値額 (福岡県)	粗付加価値率 (福岡県)	粗付加価値額 (全国)	粗付加価値率 (全国)
01 農 業	127,900	51.9	4,584,401	46.7
02 林 業	7,096	51.7	518,716	66.9
03 漁 業	15,920	47.3	735,254	51.3
06 鉱 業	11,660	39.6	340,116	44.8
11 飲 食 料 品	777,875	50.7	12,962,604	36.5
15 織 維 製 品	12,794	28.1	1,137,172	33.9
16 パルプ・紙・木製品	81,111	34.3	3,468,856	31.3
20 化 学 製 品	127,584	26.2	6,839,028	24.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	12,207	6.5	4,421,228	22.3
22 プラスチック・ゴム	132,076	32.6	4,014,227	31.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	129,613	44.2	2,824,721	43.9
26 鉄 鋼	437,416	22.9	5,714,135	18.7
27 非 鉄 金 属	22,171	25.3	2,112,730	23.3
28 金 属 製 品	106,338	43.1	3,812,687	37.6
29 は ん 用 機 械	66,527	42.1	3,591,483	38.1
30 生 産 用 機 械	105,327	39.7	5,838,350	40.7
31 業 務 用 機 械	7,743	35.9	2,060,710	32.0
32 電 子 部 品	52,962	20.2	3,762,975	28.1
33 電 気 機 械	86,428	33.4	4,571,292	30.4
34 情 報 ・ 通 信 機 器	2,858	23.2	2,111,889	26.7
35 輸 送 機 械	242,219	10.1	9,086,322	19.9
39 その他の製造工業製品	134,183	44.9	4,236,452	42.6
41 建 設	741,467	44.2	23,712,168	45.2
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	109,089	20.0	4,768,434	22.5
47 水 道	84,177	49.1	2,190,799	48.0
48 廃 棄 物 処 理	94,320	70.6	2,737,116	72.7
51 商 業	3,221,767	69.4	64,112,652	68.5
53 金 融 ・ 保 険	607,718	67.7	21,117,312	65.8
55 不 動 産	1,825,905	80.1	57,380,136	80.6
57 運 輸 ・ 郵 便	992,151	50.4	24,252,590	50.3
59 情 報 通 信	801,069	52.6	24,260,797	52.6
61 公 務	826,046	60.7	26,931,912	68.3
63 教 育 ・ 研 究	1,113,990	75.9	26,325,629	75.6
64 医 療 ・ 福 祉	1,567,557	58.7	35,701,080	59.2
65 その他の非営利団体サービス	111,807	60.2	3,025,947	58.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,346,212	63.2	40,606,985	61.4
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1,022,037	54.4	29,037,604	55.0
68 事 務 用 品	0	0.0	0	0.0
69 分 類 不 明	214,149	70.3	1,998,747	39.9
計	17,379,467	52.2	476,905,256	50.8

表9 部門別・項目別粗付加価値額(39部門)

(単位:100万円)

	家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税	(控除) 経常補助金	粗付加価値 計
01 農 業	909	30,490	107,812	39,200	7,385	-57,896	127,900
02 林 業	50	1,846	2,752	2,249	466	-267	7,096
03 漁 業	1,088	3,819	5,318	4,600	1,105	-9	15,920
06 鉱 業	1,905	4,900	1,643	2,474	739	-1	11,660
11 飲 食 料 品	9,308	208,675	121,909	24,005	417,466	-3,489	777,875
15 織 維 製 品	574	18,163	-7,650	564	1,145	-2	12,794
16 パルプ・紙・木製品	3,519	67,419	890	5,070	4,220	-6	81,111
20 化 学 製 品	7,024	68,359	11,689	34,542	5,974	-5	127,584
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	813	3,381	-2,105	9,489	631	-3	12,207
22 プラスチック・ゴム	5,266	106,879	-12,366	26,323	5,981	-7	132,076
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	6,520	80,577	19,576	16,673	6,275	-8	129,613
26 鉄 鋼	9,355	94,269	148,080	174,028	11,699	-15	437,416
27 非 鉄 金 属	630	12,166	6,837	1,746	794	-1	22,171
28 金 属 製 品	4,073	103,183	-11,861	6,759	4,191	-7	106,338
29 は ん 用 機 械	1,892	54,861	5,065	3,591	1,123	-4	66,527
30 生 産 用 機 械	2,694	79,191	16,111	5,900	1,436	-5	105,327
31 業 務 用 機 械	301	7,253	-768	777	181	-0	7,743
32 電 子 部 品	4,859	54,297	-29,859	21,207	2,465	-6	52,962
33 電 気 機 械	3,589	85,555	-11,104	6,755	1,637	-4	86,428
34 情 報 ・ 通 信 機 器	257	2,799	-523	276	49	-0	2,858
35 輸 送 機 械	19,653	190,688	-4,894	56,648	-19,852	-25	242,219
39 その他の製造工業製品	5,428	102,180	12,398	7,929	6,256	-8	134,183
41 建 設	31,451	582,451	42,458	52,251	42,166	-9,310	741,467
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	5,363	64,641	-89,366	102,744	26,424	-717	109,089
47 水 道	1,837	31,463	21,544	32,826	3,928	-7,422	84,177
48 廃 棄 物 処 理	2,797	69,919	6,202	11,288	4,115	-2	94,320
51 商 業	94,824	1,817,103	896,106	282,037	134,194	-2,497	3,221,767
53 金 融 ・ 保 険	25,608	267,929	234,138	92,439	10,952	-23,348	607,718
55 不 動 産	9,591	131,766	1,042,879	563,794	79,605	-1,730	1,825,905
57 運 輸 ・ 郵 便	33,849	605,013	104,223	202,192	56,030	-9,157	992,151
59 情 報 通 信	20,823	297,227	330,789	134,728	17,547	-47	801,069
61 公 務	14,822	495,793	0	311,307	4,123	0	826,046
63 教 育 ・ 研 究	13,916	933,294	3,616	152,745	10,620	-201	1,113,990
64 医 療 ・ 福 祉	30,322	1,241,683	98,087	209,487	27,942	-39,964	1,567,557
65 その他の非営利団体サービス	5,503	99,808	-1,724	9,875	2,749	-4,405	111,807
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	35,862	761,663	233,104	266,728	49,210	-354	1,346,212
67 対 個 人 サ ー ビ ス	41,374	492,267	230,898	174,471	83,063	-37	1,022,037
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	539	5,889	197,663	9,062	996	-1	214,149
計	458,187	9,278,859	3,729,567	3,058,781	1,015,030	-160,958	17,379,467

表 10 部門別・項目別粗付加価値の構成比(39 部門)

(単位:%)

	家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税	(控除) 経常補助金	粗付加価値 計
01 農 業	0.20	0.33	2.89	1.28	0.73	35.97	0.74
02 林 業	0.01	0.02	0.07	0.07	0.05	0.17	0.04
03 漁 業	0.24	0.04	0.14	0.15	0.11	0.01	0.09
06 鉱 業	0.42	0.05	0.04	0.08	0.07	0.00	0.07
11 飲 食 料 品	2.03	2.25	3.27	0.78	41.13	2.17	4.48
15 織 維 製 品	0.13	0.20	-0.21	0.02	0.11	0.00	0.07
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.77	0.73	0.02	0.17	0.42	0.00	0.47
20 化 学 製 品	1.53	0.74	0.31	1.13	0.59	0.00	0.73
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.18	0.04	-0.06	0.31	0.06	0.00	0.07
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.15	1.15	-0.33	0.86	0.59	0.00	0.76
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.42	0.87	0.52	0.55	0.62	0.01	0.75
26 鉄 鋼	2.04	1.02	3.97	5.69	1.15	0.01	2.52
27 非 鉄 金 属	0.14	0.13	0.18	0.06	0.08	0.00	0.13
28 金 属 製 品	0.89	1.11	-0.32	0.22	0.41	0.00	0.61
29 は ん 用 機 械	0.41	0.59	0.14	0.12	0.11	0.00	0.38
30 生 産 用 機 械	0.59	0.85	0.43	0.19	0.14	0.00	0.61
31 業 務 用 機 械	0.07	0.08	-0.02	0.03	0.02	0.00	0.04
32 電 子 部 品	1.06	0.59	-0.80	0.69	0.24	0.00	0.30
33 電 気 機 械	0.78	0.92	-0.30	0.22	0.16	0.00	0.50
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.06	0.03	-0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
35 輸 送 機 械	4.29	2.06	-0.13	1.85	-1.96	0.02	1.39
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.18	1.10	0.33	0.26	0.62	0.01	0.77
41 建 設	6.86	6.28	1.14	1.71	4.15	5.78	4.27
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.17	0.70	-2.40	3.36	2.60	0.45	0.63
47 水 道	0.40	0.34	0.58	1.07	0.39	4.61	0.48
48 廃 棄 物 処 理	0.61	0.75	0.17	0.37	0.41	0.00	0.54
51 商 業	20.70	19.58	24.03	9.22	13.22	1.55	18.54
53 金 融 ・ 保 険	5.59	2.89	6.28	3.02	1.08	14.51	3.50
55 不 動 産	2.09	1.42	27.96	18.43	7.84	1.07	10.51
57 運 輸 ・ 郵 便	7.39	6.52	2.79	6.61	5.52	5.69	5.71
59 情 報 通 信	4.54	3.20	8.87	4.40	1.73	0.03	4.61
61 公 務	3.24	5.34	0.00	10.18	0.41	0.00	4.75
63 教 育 ・ 研 究	3.04	10.06	0.10	4.99	1.05	0.12	6.41
64 医 療 ・ 福 祉	6.62	13.38	2.63	6.85	2.75	24.83	9.02
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1.20	1.08	-0.05	0.32	0.27	2.74	0.64
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	7.83	8.21	6.25	8.72	4.85	0.22	7.75
67 対 個 人 サ ー ビ ス	9.03	5.31	6.19	5.70	8.18	0.02	5.88
68 事 務 用 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
69 分 類 不 明	0.12	0.06	5.30	0.30	0.10	0.00	1.23
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

4 需要構造

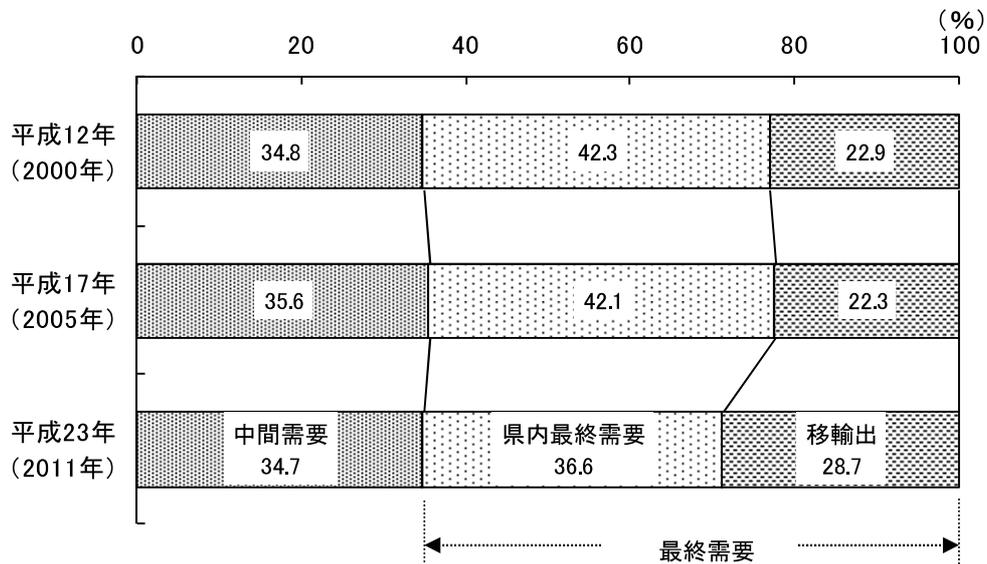
産業連関表を横方向にみると、各部門の生産物が、どの部門に販売されたかの流れを読むことができる。他の部門の原材料等として販売されるものを「中間需要」といい、家計等の消費、企業の設備投資や住宅建設等の資本形成、県外(国外を含む)への移輸出に向けられるものを「最終需要」という。

平成23年の総需要額は45兆8,628億円で、そのうち中間需要額は15兆9,283億円、最終需要額は29兆9,345億円となっている。最終需要額のうち県内最終需要額が16兆7,725億円、移輸出額が13兆1,620億円で、総需要の構成を平成17年と比べると、中間需要は、0.9ポイントの低下、県内最終需要が5.5ポイントの低下、移輸出が6.4ポイントの上昇となった。

表11 総需要の項目別金額及び構成比

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
総 需 要	434,473	429,962	458,628	100.0	100.0	100.0
中 間 需 要	151,214	153,083	159,283	34.8	35.6	34.7
最 終 需 要	283,259	276,879	299,345	65.2	64.4	65.3
県内最終需要	183,713	181,021	167,725	42.3	42.1	36.6
移 輸 出	99,546	95,858	131,620	22.9	22.3	28.7

図8 総需要の項目別構成比



(1) 中間需要

中間需要を39部門分類でみると、中間需要率の高い部門は、鉱業、対事業所サービス、非鉄金属、廃棄物処理、パルプ・紙・木製品などである。

一方、中間需要率の低い部門は、公務、医療・福祉、対個人サービス、生産用機械などである。

表 12 部門別中間需要額及び中間需要率(39 部門)

(単位: 100万円、%)

	中間需要額 (福岡県)	中間需要率 (福岡県)	中間需要額 (全国)	中間需要率 (全国)
01 農 業	317,900	57.1	8,893,628	73.9
02 林 業	8,664	30.6	471,365	52.2
03 漁 業	33,769	51.1	1,316,013	79.1
06 鉱 業	495,687	97.3	24,092,776	100.1
11 飲 食 料 品	460,106	19.7	14,607,015	34.7
15 織 維 製 品	88,771	32.3	2,867,680	40.0
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	355,143	63.3	12,011,655	92.4
20 化 学 製 品	766,574	59.5	25,622,380	76.8
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	504,700	61.1	15,758,861	66.7
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	341,498	47.2	11,310,540	79.6
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	205,976	46.9	5,934,192	84.8
26 鉄 鋼	1,360,315	56.5	28,325,469	89.6
27 非 鉄 金 属	186,425	69.3	9,869,880	78.0
28 金 属 製 品	271,237	58.0	9,651,258	88.5
29 は ん 用 機 械	69,271	19.0	3,551,422	34.1
30 生 産 用 機 械	51,436	8.4	2,873,283	18.4
31 業 務 用 機 械	66,462	37.2	2,301,181	29.2
32 電 子 部 品	149,226	36.6	10,381,180	63.0
33 電 気 機 械	167,539	20.2	5,272,078	29.3
34 情 報 ・ 通 信 機 器	55,705	28.7	901,475	7.2
35 輸 送 機 械	1,372,319	30.7	22,953,244	47.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	266,196	46.1	8,071,258	64.9
41 建 設	299,244	17.8	9,773,227	18.6
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	516,336	62.5	14,839,139	70.0
47 水 道	106,785	47.4	2,933,964	64.2
48 廃 棄 物 処 理	89,769	67.2	2,775,568	73.7
51 商 業	1,141,571	17.7	35,355,031	37.4
53 金 融 ・ 保 険	547,880	52.9	16,604,012	50.3
55 不 動 産	474,281	20.6	11,901,584	16.7
57 運 輸 ・ 郵 便	1,110,028	49.3	31,106,989	60.2
59 情 報 通 信	908,038	55.0	25,459,612	54.3
61 公 務	27,125	2.0	1,136,566	2.9
63 教 育 ・ 研 究	425,338	26.4	11,207,115	32.0
64 医 療 ・ 福 祉	92,212	3.3	1,966,696	3.3
65 その他の非営利団体サービス	40,500	19.2	1,176,911	22.5
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,081,230	83.1	60,158,250	88.9
67 対 個 人 サ ー ビ ス	120,019	5.7	2,984,812	5.5
68 事 務 用 品	48,406	100.0	1,325,036	100.0
69 分 類 不 明	304,593	99.5	5,027,255	99.6
計	15,928,273	34.7	462,769,600	45.2

(注) 中間需要率=中間需要額÷需要合計

(2) 最終需要

最終需要は生産された財・サービスを最終消費段階でとらえたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び移輸出から構成される。

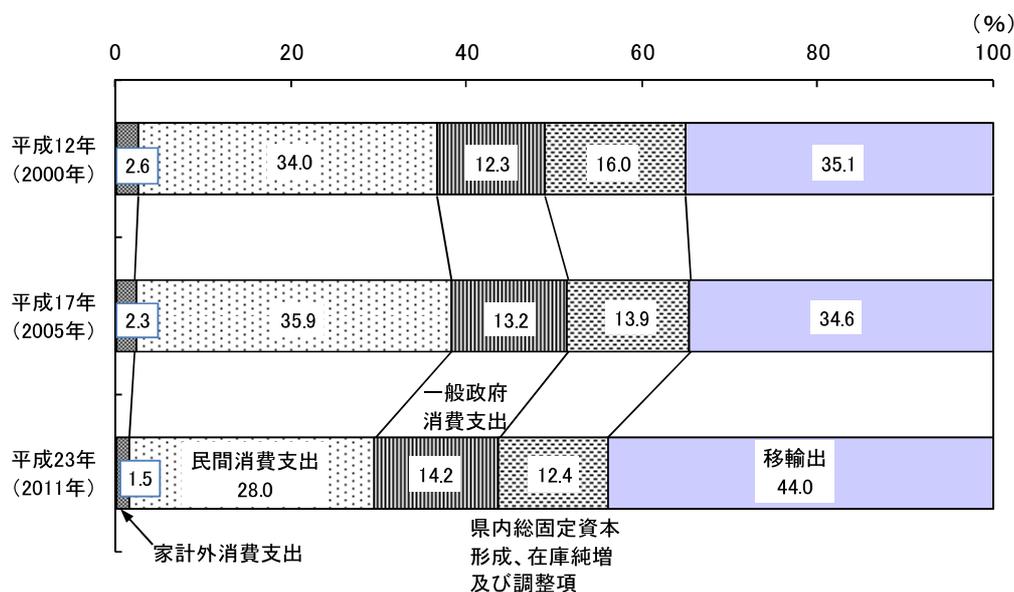
平成23年の最終需要額は29兆9,345億円で、そのうち民間消費支出は8兆3,724億円、一般政府消費支出が4兆2,382億円、県内総固定資本形成が3兆6,755億円となっており、移輸出は13兆1,620億円となった。

表13 最終需要の項目別金額及び構成比

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	283,259	276,879	299,345	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	7,269	6,353	4,582	2.6	2.3	1.5
民間消費支出	96,316	99,465	83,724	34.0	35.9	28.0
一般政府消費支出	34,899	36,677	42,382	12.3	13.2	14.2
県内総固定資本形成	45,025	37,487	36,755	15.9	13.5	12.3
在庫純増	-15	650	-205	-0.0	0.2	-0.1
移輸出	99,546	95,858	131,620	35.1	34.6	44.0

(注) 「最終需要計」には「調整項」を含む。

図9 最終需要の項目別構成比



(注) 表13及び図9の「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成(公的)」及び「県内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。

項目別に39部門分類でみると、民間消費支出では、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品、医療・福祉、金融・保険など、家計での消費に関わる生活関連部門の占める割合が高く、一般政府消費支出では政府の自己消費額を計上するため、医療・福祉、公務、教育・研究で約99%を占め、県内総固定資本形成では建設が約38%を占めている。在庫は、飲食料品、鉄鋼が増加し、輸送機械、非鉄金属、情報・通信機器が減少している。

表 14 部門別・項目別最終需要額(39 部門)

(単位:100万円)

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計
01 農 業	1,568	123,892	0	2,496	-784	111,697	238,974
02 林 業	106	8,343	0	0	1,346	9,829	19,629
03 漁 業	457	4,345	0	0	-32	27,458	32,376
06 鉱 業	-181	-175	0	-56	-2,318	16,330	13,660
11 飲 食 料 品	28,097	738,033	6,509	0	30,964	1,068,889	1,873,195
15 織 維 製 品	3,479	133,961	0	17,994	-6,231	37,142	186,469
16 パルプ・紙・木製品	2,291	21,515	344	24,418	-2,512	159,627	205,990
20 化 学 製 品	5,588	87,926	0	0	-964	425,555	522,709
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	853	181,271	0	0	-464	138,821	320,842
22 プラスチック・ゴム	809	21,395	828	-19	1,367	355,033	381,787
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	499	6,022	0	0	-1,694	227,380	233,543
26 鉄 鋼	0	-1,265	0	-7,818	9,843	1,043,514	1,049,274
27 非 鉄 金 属	46	6,319	0	-5,177	-7,164	87,759	82,509
28 金 属 製 品	1,028	6,706	106	11,619	-4,495	180,524	196,294
29 は ん 用 機 械	0	384	0	141,561	-486	153,437	296,011
30 生 産 用 機 械	0	292	0	304,892	1,148	253,717	562,576
31 業 務 用 機 械	86	3,369	28	95,136	1,725	11,685	112,115
32 電 子 部 品	34	2,113	0	0	-3,678	257,066	258,563
33 電 気 機 械	1,783	56,664	0	362,498	6,933	229,898	660,849
34 情 報 ・ 通 信 機 器	2,927	37,183	0	95,060	-7,044	9,960	138,089
35 輸 送 機 械	0	137,536	0	744,527	-33,978	2,222,925	3,093,145
39 その他の製造工業製品	7,568	110,890	3	56,645	-2,687	138,752	311,218
41 建 設	0	0	0	1,379,487	0	0	1,379,487
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	173	308,734	0	0	0	993	309,900
47 水 道	92	116,816	1,437	0	0	340	118,685
48 廃 棄 物 処 理	0	1,644	21,439	0	0	20,793	43,876
51 商 業	52,173	1,310,612	444	335,896	990	3,622,789	5,322,903
53 金 融 ・ 保 険	6	455,576	0	0	0	31,635	487,216
55 不 動 産	0	1,827,091	2,894	0	0	823	1,830,808
57 運 輸 ・ 郵 便	13,418	369,319	7,428	39,714	410	710,621	1,140,910
59 情 報 通 信	5,425	448,771	1,445	35,696	-708	251,349	741,979
61 公 務	0	15,126	1,317,834	0	0	0	1,332,960
63 教 育 ・ 研 究	0	211,805	890,742	0	0	82,216	1,184,762
64 医 療 ・ 福 祉	19,995	607,444	1,986,736	0	0	57,873	2,672,048
65 その他の非営利団体サービス	0	162,545	0	0	0	7,866	170,412
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,358	61,194	0	40,941	0	319,920	424,413
67 対 個 人 サ ー ビ ス	307,510	788,427	0	0	0	886,856	1,982,858
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	0	547	0	0	0	912	1,460
計	458,187	8,372,369	4,238,217	3,675,510	-20,513	13,161,983	29,934,493

(注) 1 県内総固定資本形成＝県内総固定資本形成(公的)＋県内総固定資本形成(民間)
2 「最終需要計」には、「調整項」の額を含む。

5 産業の相互依存関係

各産業部門間は、原材料等の需要と供給を通じて、密接な相互依存の関係にある。中間投入率と中間需要率は、そのような各産業の相互依存関係の度合いを計る1つの指標である。図 10 は中間投入率と中間需要率の相関図である。

中間投入率と中間需要率をそれぞれ 50%のところで区切り、4つのブロックに分け、各産業部門がどの領域に属するかによって、それぞれの特性が分かる。

〔Ⅰ〕加工型・原材料供給型(中間投入率、中間需要率ともに 50%以上)

各部門から原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを各部門で再加工のための原材料として供給している部門で、これに属するのは、漁業、鉱業、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品及び電力・ガス・熱供給の9部門で、これらの生産額は 3 兆 7,640 億円で、県内生産額の 11.3%を占める。

〔Ⅱ〕加工型・最終需要型(中間投入率 50%以上、中間需要率 50%未満)

各部門から原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを家計消費、資本形成、移輸出などの最終需要向けに供給する部門で、繊維製品、プラスチック・ゴム、窯業・土石製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報・通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品、建設及び水道の 13 部門で、これらの生産額は 6 兆 2,611 億円で、県内生産額の 18.8%を占める。

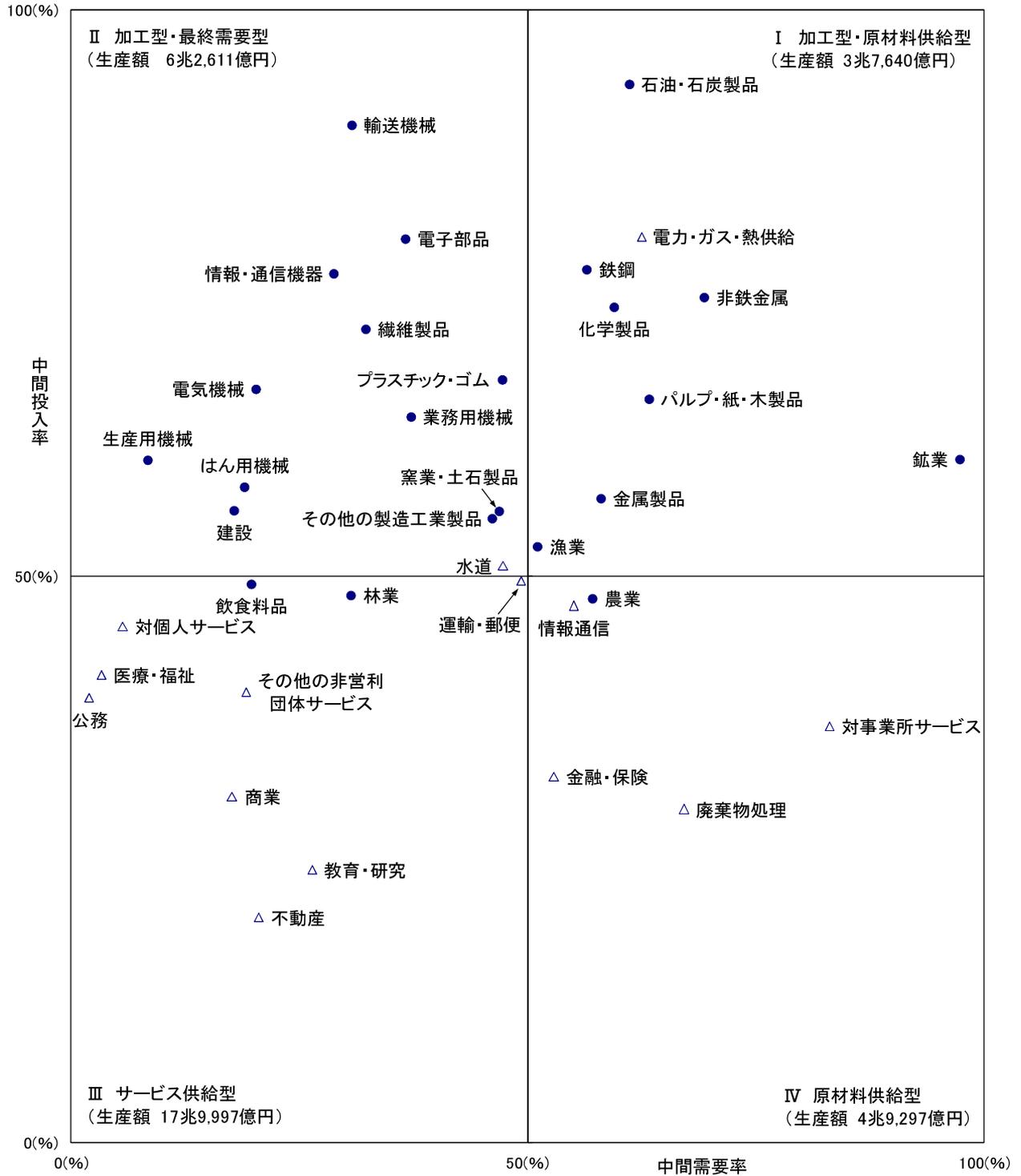
〔Ⅲ〕サービス供給型(中間投入率、中間需要率ともに 50%未満)

原材料の購入が少なく、生産物の多くを家計消費や政府消費等の最終需要向けに供給している部門であり、サービスを供給している部門である。これに属する部門は、林業、飲食料品、商業、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス及び対個人サービスの 10 部門で、これらの生産額は 17 兆 9,997 億円で、県内生産額の 54.0%を占める。

〔Ⅳ〕原材料供給型(中間投入率 50%未満、中間需要率 50%以上)

生産において原材料の依存の割合が小さく、その生産物の多くを原材料として供給している部門で、農業、廃棄物処理、金融・保険、情報通信及び対事業所サービスの5部門で、これらの生産額は 4 兆 9,297 億円で、県内生産額の 14.8%を占める。

図 10 中間投入率と中間需要率の相関図 (39 部門)



(注) ●は財部門を、△はサービス部門を示す。

6 県際構造

移輸出入額及び県際収支をみると、平成23年の本県から県外への移輸出総額は13兆1,620億円で、移輸出率(県内生産額に対する移輸出額の割合)は39.52%となっている。

一方、県外から本県への移輸入額は12兆5,550億円で、移輸入率(県内需要に対する移輸入額の割合)は38.39%となっている。

(1) 移輸出

移輸出額を39部門分類でみると、商業の移輸出額が3兆6,228億円で、移輸出額の27.52%を占めている。次いで輸送機械の2兆2,229億円、飲食料品の1兆689億円などとなっており、製造業全体の移輸出額は7兆17億円で全移輸出額の53.2%を占めている。また、移輸出率を39部門分類でみると、非鉄金属、電子部品、はん用機械、生産用機械、輸送機械など製造業が高くなっている。

(2) 移輸入

移輸入額を39部門分類でみると、輸送機械、商業、化学製品、飲食料品、石油・石炭製品など、全体として製造業部門の移輸入額が多く、製造業合計では8兆1,223億円で移輸入額の64.7%を占めている。

(3) 自給率

自給率を39部門分類でみると、製造業の各部門で自給率が低く、特に非鉄金属、情報・通信機器、はん用機械、鉱業、生産用機械、繊維製品、電子部品、電気機械、業務用機械、石油・石炭製品、化学製品、輸送機械といった部門で自給率が1割を下回っている。

※ 自給率とは、県内需要を満たすための県内で生産された財・サービスの割合をいい、県内自給率が高くなれば、県内への生産誘発額が増加し、経済波及効果が大きくなるといえる。

(4) 県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、総額6,070億円の移輸出超過となっている。39部門分類でみると、移輸出超過となっているのは、商業、対個人サービス、鉄鋼、運輸・郵便、飲食料品、輸送機械などで、移輸入超過は、石油・石炭製品、鉱業、化学製品、電気機械、電力・ガス・熱供給などとなっている。

表 15 部門別移輸出入額、構成比、移輸出入率、自給率及び県際収支(39 部門)

(単位:100万円、%)

	移輸出額	構成比	移輸出率	移輸入額	構成比	移輸入率	自給率	県際収支
01 農 業	111,697	0.85	45.36	310,644	2.47	69.78	30.22	-198,947
02 林 業	9,829	0.07	71.56	14,557	0.12	78.84	21.16	-4,728
03 漁 業	27,458	0.21	81.67	32,522	0.26	84.07	15.93	-5,065
06 鉱 業	16,330	0.12	55.52	479,936	3.82	97.35	2.65	-463,606
11 飲 食 料 品	1,068,889	8.12	69.62	798,075	6.36	63.12	36.88	270,813
15 織 維 製 品	37,142	0.28	81.71	229,787	1.83	96.51	3.49	-192,645
16 パルプ・紙・木製品	159,627	1.21	67.55	324,831	2.59	80.90	19.10	-165,204
20 化 学 製 品	425,555	3.23	87.41	802,432	6.39	92.90	7.10	-376,877
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	138,821	1.05	74.21	638,470	5.09	92.97	7.03	-499,648
22 プラスチック・ゴム	355,033	2.70	87.67	318,338	2.54	86.45	13.55	36,695
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	227,380	1.73	77.58	146,432	1.17	69.03	30.97	80,948
26 鉄 鋼	1,043,514	7.93	54.60	498,334	3.97	36.48	63.52	545,180
27 非 鉄 金 属	87,759	0.67	100.31	181,445	1.45	100.15	-0.15	-93,686
28 金 属 製 品	180,524	1.37	73.17	220,819	1.76	76.94	23.06	-40,295
29 は ん 用 機 械	153,437	1.17	97.08	207,224	1.65	97.82	2.18	-53,787
30 生 産 用 機 械	253,717	1.93	95.66	348,780	2.78	96.80	3.20	-95,063
31 業 務 用 機 械	11,685	0.09	54.17	157,004	1.25	94.08	5.92	-145,319
32 電 子 部 品	257,066	1.95	97.95	145,340	1.16	96.43	3.57	111,726
33 電 気 機 械	229,898	1.75	88.98	570,006	4.54	95.24	4.76	-340,108
34 情 報 ・ 通 信 機 器	9,960	0.08	81.01	181,500	1.45	98.73	1.27	-171,540
35 輸 送 機 械	2,222,925	16.89	93.00	2,075,127	16.53	92.53	7.47	147,797
39 その他の製造工業製品	138,752	1.05	46.40	278,352	2.22	63.45	36.55	-139,600
41 建 設	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	993	0.01	0.18	280,925	2.24	34.04	65.96	-279,932
47 水 道	340	0.00	0.20	53,941	0.43	23.96	76.04	-53,601
48 廃 棄 物 処 理	20,793	0.16	15.56	8	0.00	0.01	99.99	20,785
51 商 業	3,622,789	27.52	78.07	1,823,833	14.53	64.18	35.82	1,798,956
53 金 融 ・ 保 険	31,635	0.24	3.52	137,052	1.09	13.66	86.34	-105,417
55 不 動 産	823	0.01	0.04	26,058	0.21	1.13	98.87	-25,235
57 運 輸 ・ 郵 便	710,621	5.40	36.09	282,161	2.25	18.32	81.68	428,460
59 情 報 通 信	251,349	1.91	16.51	127,898	1.02	9.14	90.86	123,451
61 公 務	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
63 教 育 ・ 研 究	82,216	0.62	5.60	142,744	1.14	9.34	90.66	-60,528
64 医 療 ・ 福 祉	57,873	0.44	2.17	93,365	0.74	3.45	96.55	-35,492
65 その他の非営利団体サービス	7,866	0.06	4.24	25,183	0.20	12.40	87.60	-17,317
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	319,920	2.43	15.02	375,934	2.99	17.20	82.80	-56,014
67 対 個 人 サ ー ビ ス	886,856	6.74	47.22	224,700	1.79	18.48	81.52	662,156
68 事 務 用 品	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
69 分 類 不 明	912	0.01	0.30	1,272	0.01	0.42	99.58	-359
計	13,161,983	100.00	39.52	12,555,027	100.00	38.39	61.61	606,956

(注) 移輸出率=(移輸出額÷県内生産額)×100 自給率=100-移輸入率
 移輸入率=(移輸入額÷県内需要額)×100 県際収支=移輸出額-移輸入額

II 県経済の生産波及

1 最終需要と生産

(1) 各部門別生産水準

ある部門に1単位の需要増加があった場合、直接・間接に必要とされる各部門の生産水準を表したものが逆行列係数で、産業部門間の相互依存関係を示した投入係数から導き出される。

逆行列係数にはいくつかの型が考えられ、本県では、県内需要をすべて県内の生産で賄われると仮定した $(I - A)^{-1}$ 型(閉鎖型)と、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型(開放型)の2つのモデルを求めた。

表 16 は、逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型(39 部門)を用いて、平成 17 年と平成 23 年の各産業部門別の逆行列係数の列和を自部門と他部門に分けて表したもので、これにより、ある部門に1単位の最終需要が発生したときの産業全体への生産波及の大きさとその変化をみることができる。

平成 23 年の係数でみると、例えば、飲食料品に1単位の新たな需要が発生した場合、飲食料品は1単位の直接効果のほかに、他部門から受ける間接効果 0.0480 単位を含めた 1.0480 単位(自部門比率分)の生産を行うことになる。そして、飲食料品1単位の新たな需要は、飲食料品以外の部門へも0.2147 単位の生産を促し、計 1.2626 単位の波及効果があることを示している。平成 17 年表では、飲食料品部門は計 1.4048 単位の波及効果があったので、波及効果は0.1421 単位下がったことになる。

平成 23 年の生産水準を 39 部門分類でみると、波及効果が大きい部門は、鉄鋼 1.6899 倍、鉱業 1.5741 倍、情報通信 1.5427 倍、水道 1.4988 倍、金属製品 1.4488 倍など製造業部門に多く、波及効果が小さい部門は、石油・石炭製品 1.1588 倍、非鉄金属 1.1843 倍、不動産 1.2350 倍、教育・研究 1.2382 倍、漁業 1.2421 倍などとなり、一般的に中間投入率の高い部門ほど波及効果が大きい傾向を示している。

全産業の生産波及を単純平均すると、平成 23 年は 1.3348 倍で、平成 17 年の 1.4769 倍から減少した。

表 16 部門別生産水準(39 部門)

	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型							生産水準 の変化 (F)-(C)
	平成17年(2005年)			平成23年(2011年)				
	自部門 (A)	他部門 (B)	計 (C)	自部門 (D)	他部門 (E)	計 (F)		
01 農 業	1.0364	0.2954	1.3318	1.0330	0.2207	1.2537	-0.0781	
02 林 業	1.0346	0.4129	1.4475	1.0188	0.2521	1.2709	-0.1766	
03 漁 業	1.0113	0.3003	1.3116	1.0059	0.2362	1.2421	-0.0695	
06 鉱 業	1.0007	0.7376	1.7383	1.0005	0.5737	1.5741	-0.1641	
11 飲 食 料 品	1.0417	0.3631	1.4048	1.0480	0.2147	1.2626	-0.1421	
15 織 維 製 品	1.0256	0.3829	1.4085	1.0098	0.2511	1.2609	-0.1476	
16 パルプ・紙・木製品	1.0672	0.4393	1.5065	1.0556	0.2531	1.3087	-0.1978	
20 化 学 製 品	1.0554	0.4106	1.4660	1.0247	0.3073	1.3320	-0.1340	
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.0025	0.3085	1.3110	1.0057	0.1531	1.1588	-0.1523	
22 プラスチック・ゴム	1.0507	0.4366	1.4874	1.0168	0.2454	1.2622	-0.2251	
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.0387	0.5152	1.5540	1.0242	0.3126	1.3368	-0.2171	
26 鉄 鋼	1.4212	0.3010	1.7222	1.5263	0.1636	1.6899	-0.0323	
27 非 鉄 金 属	1.0292	0.3231	1.3523	0.9976	0.1868	1.1843	-0.1679	
28 金 属 製 品	1.0241	0.5304	1.5545	1.0118	0.4370	1.4488	-0.1056	
29 は ん 用 機 械	1.0216	0.4764	1.4980	1.0022	0.3263	1.3285	-0.1695	
30 生 産 用 機 械	1.0518	0.4994	1.5513	1.0031	0.3225	1.3256	-0.2256	
31 業 務 用 機 械	1.0002	0.4196	1.4198	1.0017	0.2839	1.2856	-0.1342	
32 電 子 部 品	1.0079	0.5201	1.5280	1.0048	0.3213	1.3261	-0.2019	
33 電 気 機 械	1.0107	0.5443	1.5550	1.0032	0.3259	1.3291	-0.2259	
34 情 報 ・ 通 信 機 器	1.0002	0.5112	1.5114	1.0004	0.3115	1.3119	-0.1995	
35 輸 送 機 械	1.2244	0.3598	1.5842	1.0351	0.2530	1.2881	-0.2961	
39 その他の製造工業製品	1.0219	0.4192	1.4411	1.0189	0.3195	1.3383	-0.1028	
41 建 設	1.0062	0.4590	1.4652	1.0042	0.3568	1.3609	-0.1043	
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.0276	0.4283	1.4559	1.0780	0.3095	1.3876	-0.0684	
47 水 道	1.0766	0.4967	1.5732	1.0647	0.4341	1.4988	-0.0744	
48 廃 棄 物 処 理	1.0005	0.3090	1.3095	1.0007	0.2631	1.2638	-0.0458	
51 商 業	1.0337	0.3279	1.3616	1.0097	0.3069	1.3166	-0.0450	
53 金 融 ・ 保 険	1.1118	0.2847	1.3965	1.0582	0.3014	1.3596	-0.0369	
55 不 動 産	1.0068	0.1749	1.1816	1.0308	0.2043	1.2350	0.0534	
57 運 輸 ・ 郵 便	1.1293	0.3931	1.5225	1.0953	0.2980	1.3933	-0.1292	
59 情 報 通 信	1.0990	0.3596	1.4586	1.2044	0.3382	1.5427	0.0840	
61 公 務	1.0004	0.2613	1.2617	1.0066	0.3821	1.3887	0.1270	
63 教 育 ・ 研 究	1.0043	0.2804	1.2847	1.0035	0.2347	1.2382	-0.0465	
64 医 療 ・ 福 祉	1.0175	0.3235	1.3410	1.0329	0.2351	1.2680	-0.0729	
65 その他の非営利団体サービス	1.0004	0.3116	1.3120	1.0005	0.3601	1.3606	0.0486	
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.1189	0.2936	1.4125	1.1205	0.1921	1.3127	-0.0998	
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.0118	0.4039	1.4157	1.0139	0.3198	1.3337	-0.0820	
68 事 務 用 品	1.0016	0.6741	1.6757	1.0005	0.3590	1.3595	-0.3162	
69 分 類 不 明	1.0047	1.4797	2.4844	1.0083	0.3089	1.3173	-1.1671	
全 産 業 平 均	-	-	1.4769	-	-	1.3348	-0.1421	

(2) 波及効果の県内歩留り

県内需要はすべて県内の生産で賄われると仮定した $(I-A)^{-1}$ 型(閉鎖型)と、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定した $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型(開放型)の違いを利用して、ある産業に1単位の需要があったとき、誘発される波及効果のうち、何パーセントが県内に留まるかを示したものが、県内歩留り率である。県内需要に対する移輸入の割合が小さく、自給率が高ければ、波及効果の県内歩留り率が高くなり、逆に県内需要に対する移輸入の割合が高く、自給率が低ければ、県内歩留り率も低くなり、波及効果は県外へ流出することになる。

県内歩留り率を39部門分類でみると、不動産、金融・保険、教育・研究など第3次産業で高く、輸送機械、石油・石炭製品、非鉄金属など第2次産業で低くなっている。

(3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の列和は、ある部門に1単位の最終需要が発生した場合、それが全部門に及ぼす総効果を示しており、この部門の列和を列和全体の平均値で除すと、その部門が与える影響の大きさを表す。これを「影響力係数」という。

一方、逆行列の行和は、全部門に1単位ずつの最終需要があった場合に、各部門が供給すべき単位を示しており、この行和を行和全体の平均値で除すと、その部門の受ける影響の大きさが分かる。これを「感応度係数」という。

影響力係数と感応度係数を39部門分類でみると、影響力係数が高い部門は、鉄鋼 1.2661 倍、鉱業 1.1793 倍、情報通信 1.1557 倍などで、感応度係数が高い部門は、対事業所サービス 2.6085 倍、運輸・郵便 2.0725 倍、鉄鋼 1.6720 倍などとなっている。

表 17 部門別逆行列係数の列和、県内歩留り率、影響力係数及び感応度係数(39 部門)

	逆行列係数の列和		県内歩留り率 (%) (A)÷(B)×100	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	
	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 (A)	$(I-A)^{-1}$ 型 (B)		影響力係数	感応度係数
01 農 業	1.2537	2.0460	61.27	0.9393	0.8429
02 林 業	1.2709	2.0414	62.25	0.9521	0.7675
03 漁 業	1.2421	2.2871	54.31	0.9306	0.7563
06 鉱 業	1.5741	2.3206	67.83	1.1793	0.7825
11 飲 食 料 品	1.2626	2.0094	62.84	0.9460	0.8926
15 織 維 製 品	1.2609	2.7111	46.51	0.9447	0.7607
16 パルプ・紙・木製品	1.3087	2.5141	52.06	0.9805	0.9304
20 化 学 製 品	1.3320	2.7674	48.13	0.9979	0.8148
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.1588	3.1993	36.22	0.8681	0.8036
22 プラスチック・ゴム	1.2622	2.5739	49.04	0.9456	0.8278
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.3368	2.2781	58.68	1.0015	0.8326
26 鉄 鋼	1.6899	3.3717	50.12	1.2661	1.6720
27 非 鉄 金 属	1.1843	2.9396	40.29	0.8873	0.7455
28 金 属 製 品	1.4488	2.5612	56.57	1.0855	0.8306
29 は ん 用 機 械	1.3285	2.4159	54.99	0.9953	0.7523
30 生 産 用 機 械	1.3256	2.4569	53.95	0.9931	0.7523
31 業 務 用 機 械	1.2856	2.5372	50.67	0.9632	0.7540
32 電 子 部 品	1.3261	2.9661	44.71	0.9935	0.7610
33 電 気 機 械	1.3291	2.6316	50.51	0.9957	0.7583
34 情 報 ・ 通 信 機 器	1.3119	2.9063	45.14	0.9829	0.7498
35 輸 送 機 械	1.2881	3.9383	32.71	0.9650	0.7882
39 その他の製造工業製品	1.3383	2.2171	60.36	1.0026	0.9329
41 建 設	1.3609	2.2361	60.86	1.0196	1.0955
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.3876	2.8958	47.92	1.0396	1.2360
47 水 道	1.4988	2.0841	71.92	1.1229	0.8652
48 廃 棄 物 処 理	1.2638	1.6581	76.22	0.9468	0.8206
51 商 業	1.3166	1.5971	82.44	0.9864	1.3610
53 金 融 ・ 保 険	1.3596	1.6023	84.85	1.0186	1.2324
55 不 動 産	1.2350	1.3584	90.92	0.9253	1.0973
57 運 輸 ・ 郵 便	1.3933	2.1391	65.13	1.0438	2.0725
59 情 報 通 信	1.5427	1.8969	81.33	1.1557	1.6143
61 公 務	1.3887	1.7976	77.25	1.0404	0.8426
63 教 育 ・ 研 究	1.2382	1.4902	83.09	0.9276	1.4156
64 医 療 ・ 福 祉	1.2680	1.9046	66.58	0.9500	0.7798
65 その他の非営利団体サービス	1.3606	1.7823	76.34	1.0194	0.8004
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.3127	1.8034	72.79	0.9834	2.6085
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.3337	1.9134	69.70	0.9992	0.8011
68 事 務 用 品	1.3595	3.2584	41.72	1.0185	0.7996
69 分 類 不 明	1.3173	1.5951	82.58	0.9869	1.0492

図 11 は、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の影響力係数と感応度係数をそれぞれ 1 倍のところを区切り、4 つのタイプに類型化したものである。

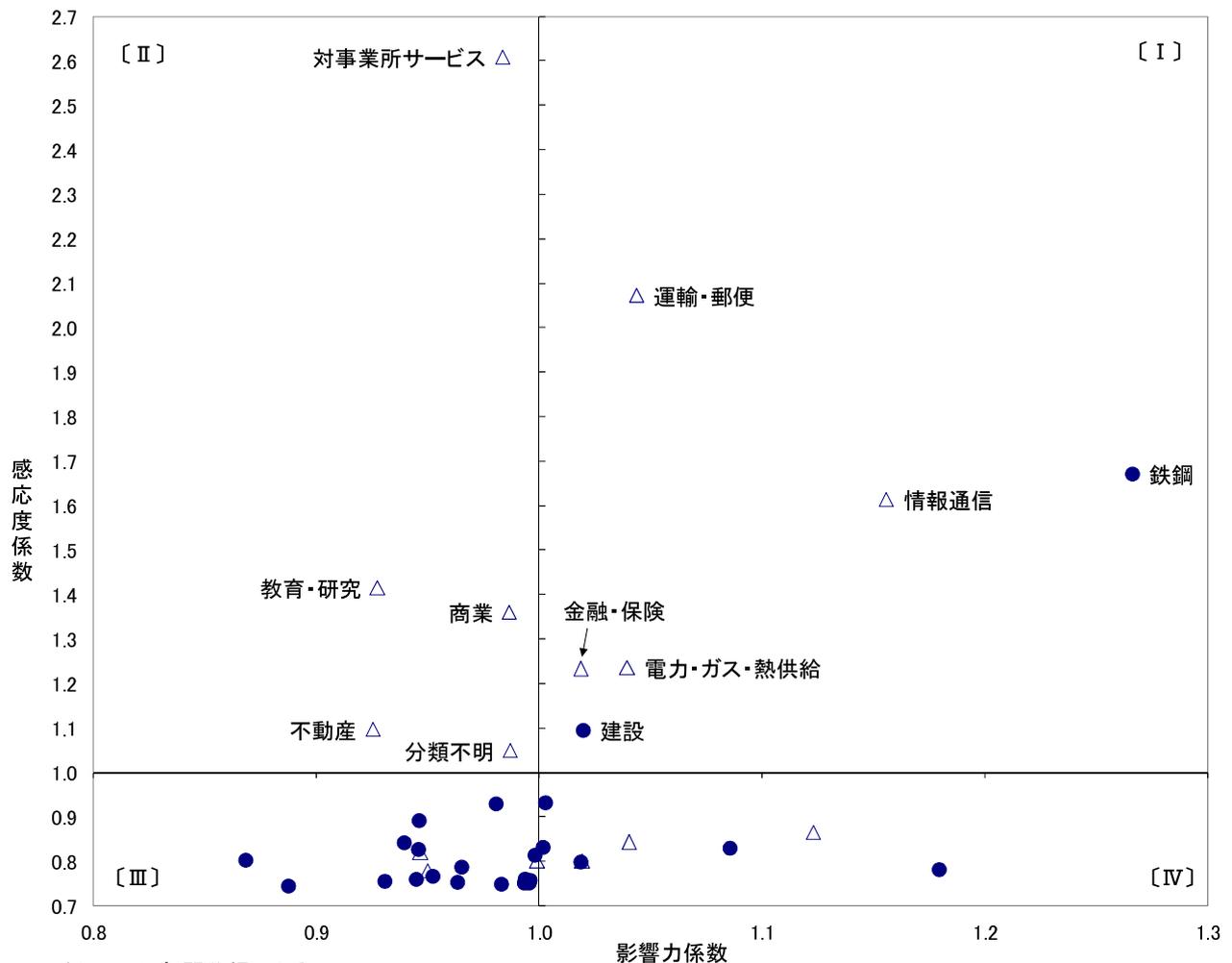
〔Ⅰ〕産業への影響が大きく、かつ、産業からの影響も大きい部門で、鉄鋼、建設、電力・ガス・熱供給、金融・保険、運輸・郵便、情報通信の6部門が属している。

〔Ⅱ〕産業へ与える影響は小さいが、産業から受ける影響が大きい部門で、商業、不動産、教育・研究、対事業所サービスなど5部門が属している。

〔Ⅲ〕産業に与える影響は小さく、かつ、産業から受ける影響も小さい部門で、農業、林業、漁業、飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品など 20 部門が属している。

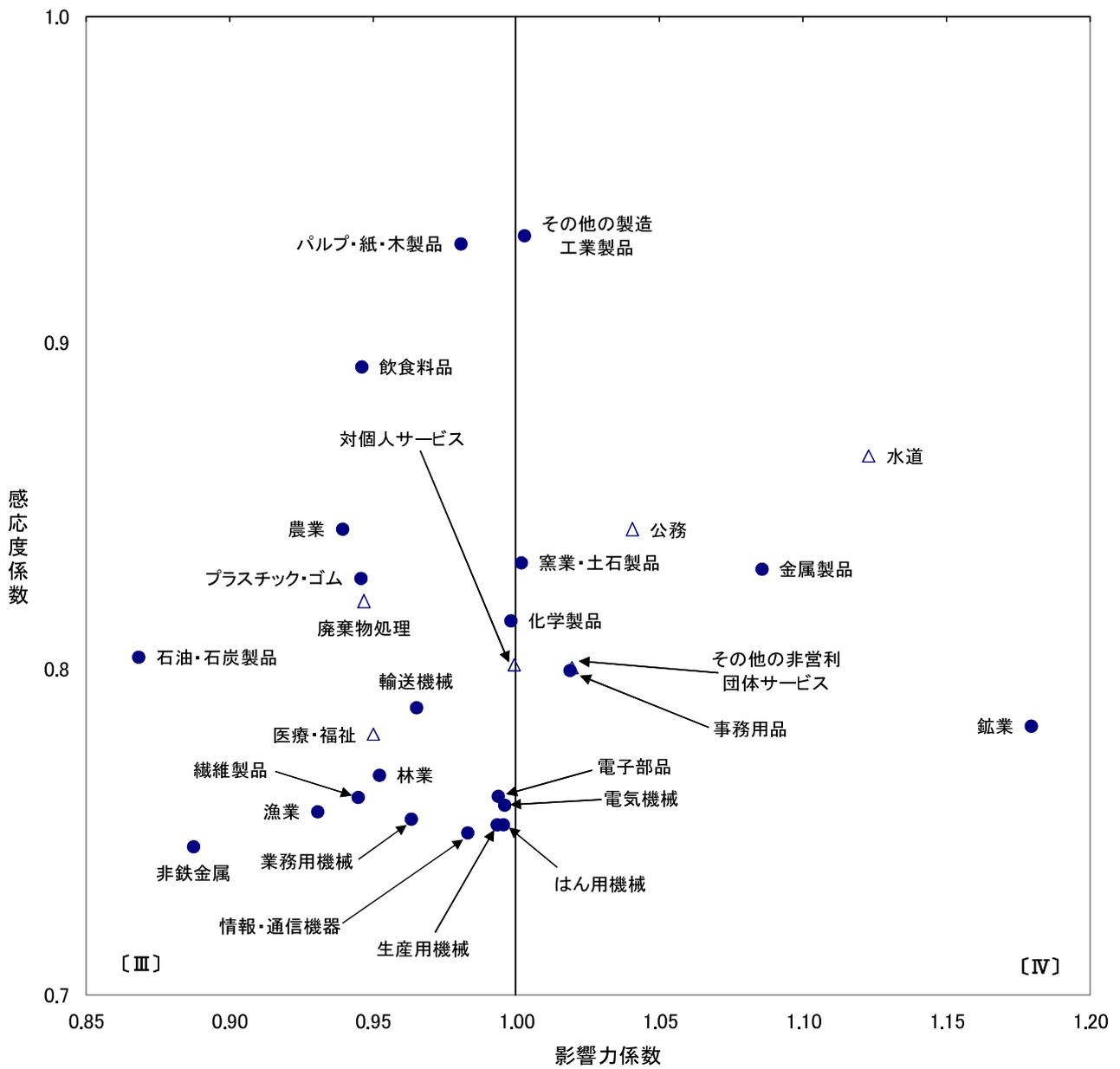
〔Ⅳ〕産業へ与える影響は大きい、産業から受ける影響は小さい部門で、鉱業、窯業・土石製品、金属製品など8部門が属している。

図 11-1 影響力係数と感応度係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$



- (注) 1 39部門分類による。
 2 ●は財部門を、△はサービス部門を示す。
 3 〔Ⅲ〕、〔Ⅳ〕は図11-2に別掲。

図 11-2 影響力係数と感応度係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$



(4) 最終需要と生産誘発

平成23年の県内生産額33兆3,077億円が、どの最終需要項目によってどのくらい誘発されたか、最終需要項目別生産誘発額をみると、移輸出が17兆6,998億円と最も大きく、生産額全体の53.1%（生産額に占める割合であり「生産誘発依存度」という。）を誘発している。次いで、民間消費支出の7兆4,753億円（同22.4%）、一般政府消費支出5兆3,085億円（同15.9%）、県内総固定資本形成2兆3,119億円（同6.9%）、家計外消費支出4,287億円（同1.3%）の順となっている。

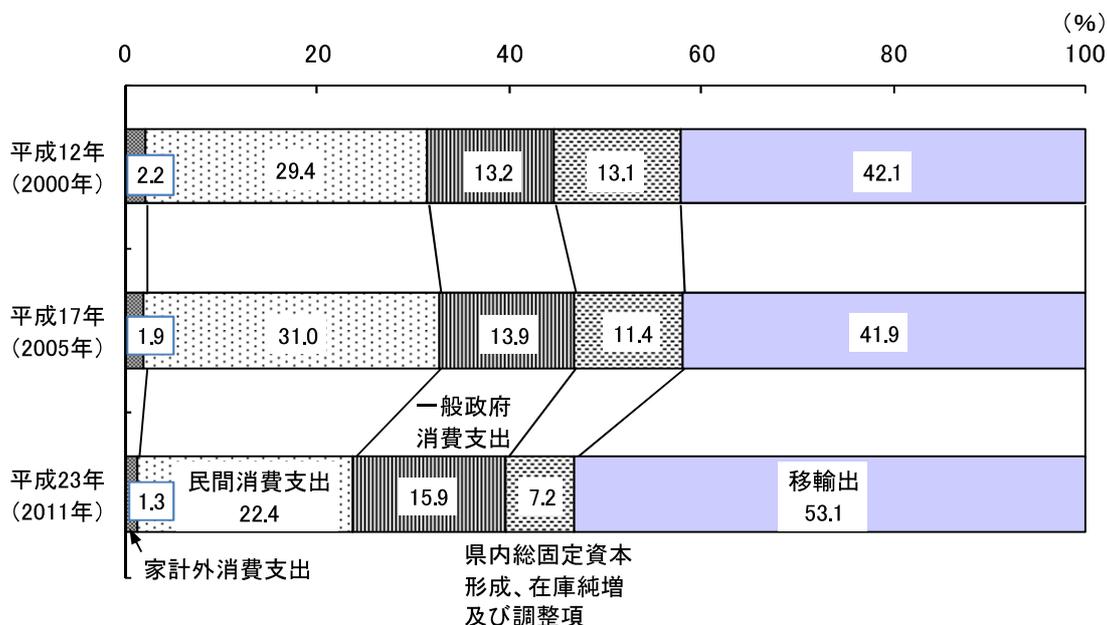
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか、最終需要項目別生産誘発係数をみると、移輸出が1.34倍と最も大きく、次いで一般政府消費支出1.25倍、家計外消費支出0.94倍、民間消費支出0.89倍の順となっている。

表18 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	340,349	341,224	333,077	100.0	100.0	100.0	1.20	1.23	1.11
家計外消費支出	7,550	6,593	4,287	2.2	1.9	1.3	1.04	1.04	0.94
民間消費支出	99,989	105,710	74,753	29.4	31.0	22.4	1.04	1.06	0.89
一般政府消費支出	44,762	47,300	53,085	13.2	13.9	15.9	1.28	1.29	1.25
県内総固定資本形成	44,414	37,781	23,119	13.0	11.1	6.9	0.99	1.01	0.63
在庫純増	18	406	181	0.0	0.1	0.1	-1.15	0.62	-0.88
移輸出	143,293	142,821	176,998	42.1	41.9	53.1	1.44	1.49	1.34

(注) 「最終需要計」には「調整項」を含む。

図12 最終需要項目別生産誘発依存度



(注) 1 表18及び図12は39部門分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成(公的)」及び「県内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。

2 最終需要と粗付加価値

すべての生産活動は、最終需要を満たすために行われているが、生産を行うためには、原材料のほか、労働や資本などが必要であり、最終需要が増加すれば、生産を通じて、雇用者所得や営業余剰なども増加する。最終需要は、中間投入部門に影響を及ぼすと同時に、粗付加価値部門にも影響を及ぼす。

平成23年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額17兆3,795億円が、どの最終需要項目によってどのくらい誘発されたか、最終需要項目別粗付加価値誘発額をみると、移輸出が8兆648億円と最も大きく、その割合(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度)をみると、粗付加価値額全体の46.4%を占めている。次いで民間消費支出4兆6,669億円(同26.9%)、一般政府消費支出3兆2,773億円(同18.9%)、県内総固定資本形成1兆1,077億円(同6.4%)、家計外消費支出2,368億円(同1.4%)の順となっている。

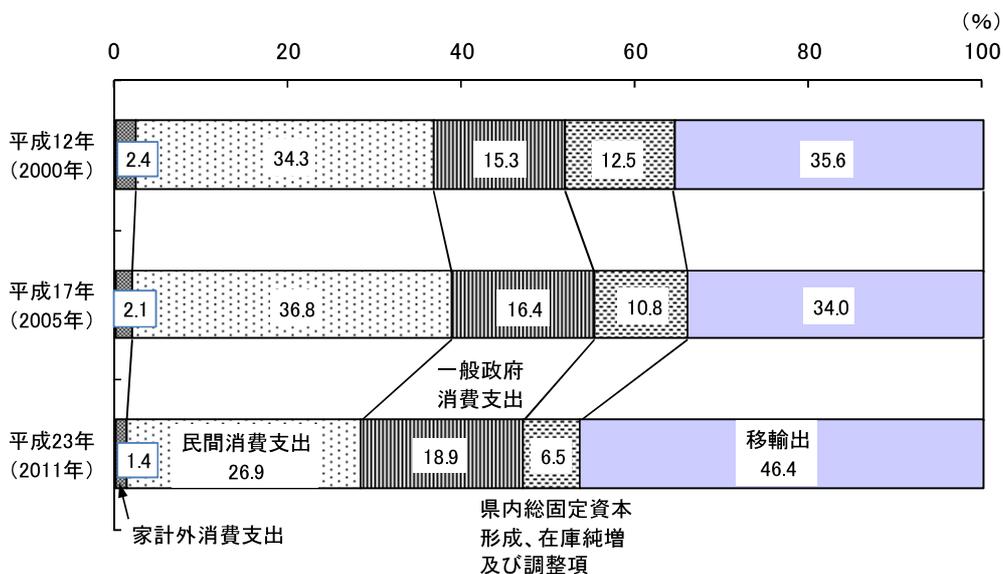
次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか、最終需要項目別粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出が0.77倍と最も大きく、次いで移輸出0.61倍、民間消費支出0.56倍、家計外消費支出0.52倍の順となっている。

表19 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	189,135	188,141	173,795	100.0	100.0	100.0	0.67	0.68	0.58
家計外消費支出	4,477	3,889	2,368	2.4	2.1	1.4	0.62	0.61	0.52
民間消費支出	64,882	69,146	46,669	34.3	36.8	26.9	0.67	0.70	0.56
一般政府消費支出	28,884	30,873	32,773	15.3	16.4	18.9	0.83	0.84	0.77
県内総固定資本形成	23,496	19,974	11,077	12.4	10.6	6.4	0.52	0.53	0.30
在庫純増	15	132	79	0.0	0.1	0.0	-0.94	0.20	-0.39
移輸出	67,271	63,939	80,648	35.6	34.0	46.4	0.68	0.67	0.61

(注)「最終需要計」には「調整項」を含む。

図13 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



(注)1 表19及び図13は39部門分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成(公的)」及び「県内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。

3 最終需要と移輸入

産業の生産活動は、需要を満たすために行われているが、すべての需要が県内生産によって賄われているわけではなく、一部は県外、国外からの移輸入で賄われている。移輸入された財・サービスは、県内生産物と同様に、原材料として中間需要に、あるいは最終需要に向けられる。中間需要に向けられた移輸入品も、最終需要を満たすための生産に投入されているので、結果的には移輸入は、最終需要により直接、間接に誘発されているといえる。

平成23年の本県の移輸入額は12兆5,550億円であったが、どの最終需要項目によってどのくらい移輸入が誘発されたか、最終需要項目別移輸入誘発額とその割合(依存度)をみると、移輸出が5兆972億円と最も大きく、全体の40.6%を誘発している。次いで、民間消費支出の3兆7,055億円(同29.5%)、県内総固定資本形成2兆5,678億円(同20.5%)、一般政府消費支出9,609億円(同7.7%)の順となっている。

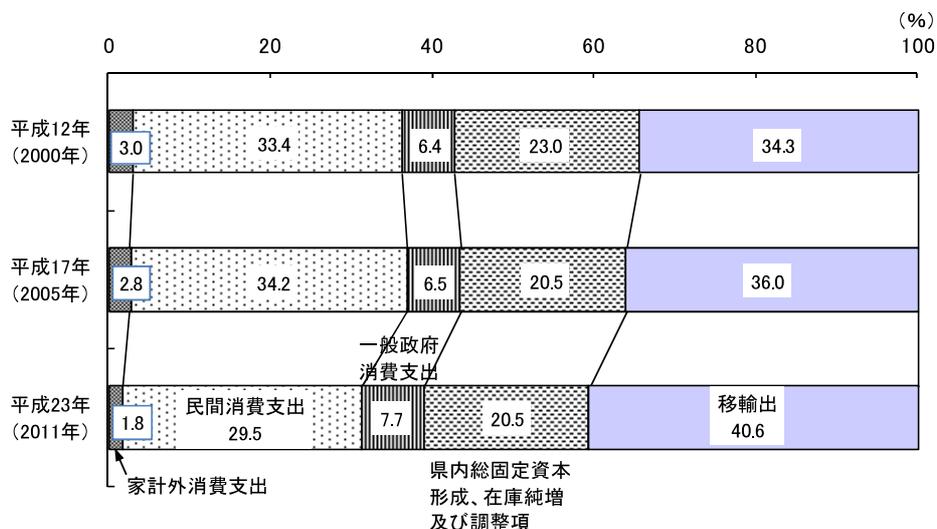
次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか、最終需要項目別移輸入誘発係数をみると、在庫純増が1.39倍、県内総固定資本形成0.70倍、家計外消費支出0.48倍、民間消費支出0.44倍の順となっている。

表20 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	94,124	88,738	125,550	100.0	100.0	100.0	0.33	0.32	0.42
家計外消費支出	2,792	2,464	2,214	3.0	2.8	1.8	0.38	0.39	0.48
民間消費支出	31,434	30,319	37,055	33.4	34.2	29.5	0.33	0.30	0.44
一般政府消費支出	6,015	5,804	9,609	6.4	6.5	7.7	0.17	0.16	0.23
県内総固定資本形成	21,530	17,513	25,678	22.9	19.7	20.5	0.48	0.47	0.70
在庫純増	-30	518	-284	-0.0	0.6	-0.2	1.94	0.80	1.39
移輸出	32,275	31,919	50,972	34.3	36.0	40.6	0.32	0.33	0.39

(注)「最終需要計」には「調整項」を含む。

図14 最終需要項目別移輸入誘発依存度



(注)1 表20及び図14は39部門分類による。

2 「県内総固定資本形成」は「県内総固定資本形成(公的)」及び「県内総固定資本形成(民間)」を一つの部門としてまとめたものである。